

平成28年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の  
点検及び評価の結果に関する報告書

(平成27年度対象)

平成28年11月  
かすみがうら市教育委員会

# 目 次

## 第1章 教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1 趣 旨	1
2 点検評価の対象	1
3 対象期間	1
4 点検評価の方法	1
5 平成27年度に教育委員会が実施した主な事務事業の点検	2

## 第2章 教育委員会の活動

1 教育委員会	5
2 教育委員会の開催状況	5
3 教育委員会定例会・臨時会状況	6

## 第3章 点検及び評価結果

1 教育の充実	10
2 生涯学習の充実	33
3 青少年の健全育成	52
4 地域文化の継承と創造	57

## 第4章 学識経験者の意見

67

# 第1章 教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

## 1 趣 旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 点検評価の対象

点検評価をする事務事業は、教育委員会が所管している事業（事務委任等も含む）のうち、かすみがうら市総合計画の後期基本計画に掲げられた、市教育委員会が所管する施策を対象に点検及び評価の対象としました。

## 3 対象期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日

## 4 点検評価の方法

点検評価の方法については、かすみがうら市総合計画の後期基本計画を基に、自己点検評価書類を纏め、自己点検評価を行いました。

その後、かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員（教育に関し学識経験を有する方として教育委員会が委嘱）から、自己点検評価の結果について、ご意見・ご助言をいただきました。

○かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員（五十音順、敬称略）

柴田 一浩（流通経済大学教授）

瀧ヶ崎 孝子（元市社会教育委員）

松澤 茂（元小学校校長）

○事務の点検評価の日程

平成28年10月 5日（水） 教育委員会事務点検・評価会議（第1回目）

平成28年10月19日（水） 教育委員会事務点検・評価会議（第2回目）

平成28年11月16日（水） 教育委員会事務点検・評価会議（第3回目）

## 5 平成27年度に教育委員会が実施した主な事務事業の点検

No	総合計画 施策の方向	関係事業名	担当課・担当係
1	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校施設維持管理事業</li> <li>・中学校施設維持管理事業</li> <li>・教職員住宅維持管理事業</li> <li>・小学校施設耐震促進事業</li> <li>・中学校施設耐震促進事業</li> <li>・下稲吉小学校施設整備事業</li> <li>・美並小学校施設統合環境整備事業</li> <li>・北中学校施設統合環境整備事業</li> <li>・南中学校施設統合環境整備事業</li> <li>・霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業</li> </ul>	学校教育課 教育施設担当
2	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校コンピューター設置事業</li> <li>・中学校コンピューター設置事業</li> </ul>	学校教育課 学校教育担当
3	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校図書室運営事業</li> <li>・中学校図書室運営事業</li> </ul>	学校教育課 学校教育担当
4	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校保健事業</li> <li>・小学校児童安全推進事業</li> <li>・中学校保健事業</li> <li>・中学校生徒安全推進事業</li> </ul>	学校教育課 学校教育担当
5	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学区審議会設置事業</li> <li>・学校統合推進事業</li> </ul>	学校教育課 学校教育担当
6	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校管理運営事業</li> <li>・小学校教材備品整備事業</li> <li>・中学校管理運営事業</li> <li>・中学校教材備品整備事業</li> </ul>	学校教育課 学校教育担当
7	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会運営事業</li> <li>・教育委員会事務局運営事業</li> </ul>	学校教育課 総務担当
8	教育内容の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育指導事業</li> <li>・指導主事設置事業</li> <li>・英語指導助手設置事業</li> <li>・教育推進団体設置事業</li> <li>・中学校部活動支援事業</li> <li>・小学校教育振興事業</li> <li>・中学校教育振興事業</li> </ul>	学校教育課 学校教育担当 教育指導室

No	総合計画 施策の方向	関係事業名	担当課係・担当係
9	教育相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援委員会設置事業</li> <li>・学校介助員設置事業</li> <li>・教育相談事業</li> <li>・小学校就学支援事業</li> <li>・中学校就学支援事業</li> </ul>	学校教育課 学校教育担当 教育指導室
10	特色ある学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある学校づくり推進事業</li> <li>・小学校給食管理運営事業</li> <li>・中学校給食管理運営事業</li> </ul>	学校教育課 学校教育担当
11	生涯学習推進体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進事業</li> <li>・公民館運営審議会運営事業</li> <li>・図書館運営事業（共通）</li> <li>・郷土資料館管理運営事業（共通）</li> </ul>	生涯学習課 社会教育担当 霞ヶ浦中地区公民館 千代田中地区公民館 下稲吉中地区公民館 図書館 郷土資料館
12	生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進事業</li> <li>・女性団体行政事業</li> <li>・生涯学習市民協働事業</li> <li>・霞ヶ浦公民館運営事業</li> <li>・千代田公民館運営事業</li> <li>・文化芸術振興事業</li> <li>・郷土資料館管理運営事業（共通）</li> </ul>	生涯学習課 社会教育担当 霞ヶ浦中地区公民館 千代田中地区公民館 下稲吉中地区公民館 文化振興担当 郷土資料館
13	生涯学習施設の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・霞ヶ浦地区公民館管理事業</li> <li>・千代田公民館管理事業</li> <li>・図書館運営事業（共通）</li> <li>・蔵書整備事業</li> <li>・ブックスタート事業</li> <li>・郷土資料館管理運営事業（共通）</li> </ul>	生涯学習課 霞ヶ浦中地区公民館 千代田中地区公民館 下稲吉中地区公民館 図書館 郷土資料館
14	生涯学習情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習情報提供事業</li> </ul>	生涯学習課 社会教育担当
15	地区公民館活動と地域活性化運動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館活動推進事業</li> <li>・集落センター連絡協議会運営事業</li> <li>・新しい公民館の形づくり事業</li> </ul>	生涯学習課 霞ヶ浦中地区公民館

No	総合計画 施策の方向	関係事業名	担当課・担当係
16	スポーツ・レクリエーション活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かすみがうらマラソン大会開催事業</li> <li>・市民ふれあいスポーツ推進事業</li> </ul>	生涯学習課 スポーツ振興担当
17	スポーツ・レクリエーション施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ふれあいスポーツ推進事業</li> <li>・体育センター管理運営事業</li> <li>・わかぐり運動公園管理運営事業</li> <li>・多目的運動広場管理運営事業</li> <li>・戸沢公園運動広場管理運営事業</li> <li>・第1常陸野公園管理運営事業</li> </ul>	生涯学習課 スポーツ振興担当
18	スポーツ・レクリエーション団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ団体育成事業</li> </ul>	生涯学習課 スポーツ振興担当
19	青少年健全育成活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年育成事業（共通）</li> <li>・学校家庭地域の連携協力推進事業</li> </ul>	生涯学習課 社会教育担当
20	青少年の健全育成と体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年育成事業（共通）</li> </ul>	生涯学習課 社会教育担当
21	文化財などの継承と保護，活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士見塚古墳公園管理運営事業（共通）</li> <li>・文化財保護事業</li> <li>・埋蔵文化財事業</li> <li>・文化芸術振興事業（共通）</li> <li>・帆引き船市文化財指定調査事業</li> <li>・帆引き船保存活用対策事業</li> <li>・郷土資料館管理運営事業（共通）</li> </ul>	生涯学習課 文化振興担当 郷土資料館
22	ふるさと教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郷土資料館管理運営事業（共通）</li> </ul>	生涯学習課 郷土資料館
23	芸術・文化活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術振興事業（共通）</li> </ul>	生涯学習課 文化振興担当
24	観光との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郷土資料館管理運営事業（共通）</li> </ul>	生涯学習課 文化振興担当 郷土資料館

## 第2章 教育委員会の活動

### 1 教育委員会

地方公共団体が、教育・学術・文化に関する事務を行う場合は、その性質上、政治的中立を維持すること、行政が安定していること、住民の意思を反映することが求められます。かすみがうら市教育委員会は、教育長と4人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められており、学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱い、および教育職員の身分取扱いに関する事務を取り扱うとともに、社会教育やその他教育、学術および文化に関する事務を管理し執行します。

(教育委員会構成 平成28年3月31日現在)

職名	氏名	任期	期数
教育長	大山 隆雄	平成27年 6月25日就任 平成30年 6月24日満期	2期
委員 (教育長職務代理者)	田澤 高保	平成26年10月 1日就任 平成30年 9月30日満期	1期
委員	中島 和彦	平成25年 6月25日就任 平成29年 6月24日満期	3期
委員	飯村 恵子	平成25年 6月25日就任 平成29年 6月24日満期	2期
委員	宮本 雪代	平成24年 6月25日就任 平成28年 6月24日満期	1期

### 2 教育委員会の開催状況

合議制の執行機関である教育委員会の会議においては、かすみがうら市教育委員会の教育長に対する事務委任規則第2条各号に掲げる事務や、特に協議を有する事項について、審議し、決定するものであり、その他は教育長に委任し処理させています。

教育委員会の会議には、定例会と臨時会があり、定例会は毎月開催し、臨時会は必要に応じて招集しています。

\*平成27年度開催状況

定例会	12回(毎月1回)
臨時会	2回

### 3 教育委員会定例会・臨時会状況

#### (1) 平成27年度教育委員会 審議内容

議案番号	件名	開催
議案第39号	かすみがうら市いじめ問題等対策委員会規則について	4月定例
議案第40号	かすみがうら市いじめ問題等対策連絡協議会規則について	4月定例
議案第41号	下大津・美並・牛渡・宍倉統合小学校統合委員会委員並びに佐賀・安飾・志士庫統合小学校統合委員会委員の委嘱について	5月定例
議案第42号	かすみがうら市教科指導委員の委嘱について	5月定例
議案第43号	かすみがうら市郷土資料館運営協議会委員の委嘱について	5月定例
議案第44号	かすみがうら市民俗資料調査員の委嘱について	5月定例
議案第45号	かすみがうら市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令	5月定例
議案第46号	かすみがうら市立下大津小学校・美並小学校学校薬剤師の委嘱について	6月定例
議案第47号	かすみがうら市教育支援委員会委員の委嘱について	6月定例
議案第48号	下大津・美並・牛渡・宍倉統合小学校統合委員会委員の委嘱について	6月定例
議案第49号	かすみがうら市学区審議会委員の委嘱について	7月定例
議案第50号	平成28年度使用教科用図書採択について	7月定例
議案第51号	かすみがうら市教育振興基本計画策定委員会設置要綱について	7月定例
議案第52号	かすみがうら市いじめ問題等対策委員会委員の委嘱について	8月定例
議案第53号	かすみがうら市教育振興基本計画策定委員会委員の委嘱について	8月定例
議案第54号	かすみがうら市教育振興基本計画策定委員会委員の委嘱について	9月定例

議案番号	件名	開催
議案第55号	平成27年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の結果に関する報告書（平成26年度対象）について	11月臨時
議案第56号	かすみがうら市指定文化財等補助金交付要項の一部を改正する告示について	11月定例
議案第1号	かすみがうら市学齢児童生徒の就学すべき学校指定に関する規則の一部を改正する規則について	1月定例
議案第2号	「かすみがうら市指定史跡申請に係る市の指定について」のかすみがうら市文化財保護審議会への諮問について	1月定例
議案第3号	議案に係る意見聴取について 「平成27年度一般会計補正予算（第6号）」	2月定例
議案第4号	議案に係る意見聴取について 「平成28年度一般会計予算」	2月定例
議案第5号	議案に係る意見聴取について 「かすみがうら市学区審議会条例の一部を改正する条例」	2月定例
議案第6号	議案に係る意見聴取について 「かすみがうら市旧学校体育施設条例」	2月定例
議案第7号	議案に係る意見聴取について 「かすみがうら市公民館設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例」	2月定例
議案第8号	議案に係る意見聴取について 「かすみがうら市旧地区公民館設置及び管理等に関する条例」	2月定例
議案第9号	平成27年度末、平成28年度初めの教職員異動内示について	3月臨時
議案第10号	平成28年度かすみがうら市学校教育指導方針の策定について	3月定例
議案第11号	かすみがうら市立小学校医等の委嘱について	3月定例
議案第12号	かすみがうら市学校運営協力員の委嘱について	3月定例
議案第13号	かすみがうら市社会教育指導員の委嘱について	3月定例
議案第14号	かすみがうら市教育長の職務に専念する義務の特例に関する規則の一部を改正する規則について	3月定例
議案第15号	かすみがうら市立小中学校統合委員会の設置に関する要綱の一部を改正する訓令について	3月定例

議案番号	件名	開催
議案第16号	かすみがうら市スクールバス運行規程の一部を改正する告示について	3月定例
議案第17号	かすみがうら市指定史跡の指定について	3月定例
議案第18号	かすみがうら市職員の人事評価に関する規程について	3月定例
議案第19号	かすみがうら市標準的な職及び職務遂行能力に関する規程について	3月定例
議案第20号	かすみがうら市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	3月定例
議案第21号	かすみがうら市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について	3月定例
議案第22号	かすみがうら市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について	3月定例
議案第23号	かすみがうら市公民館設置及び管理等に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	3月定例
議案第24号	かすみがうら市地区公民館運営規則の全部を改正する規則について	3月定例
議案第25号	かすみがうら市旧地区公民館設置及び管理等に関する条例施行規則について	3月定例
議案第26号	かすみがうら市旧学校体育施設条例施行規則について	3月定例
議案第27号	かすみがうら市茨城県青少年の健全育成等に関する条例の施行に関する規則の一部を改正する規則について	3月定例
議案第28号	行政組織改編に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則について	3月定例
議案第29号	行政組織改編に伴う関係教育委員会訓令の整備に関する訓令について	3月定例
議案第30号	かすみがうら市教育委員会職員人事異動について	3月定例

(2) 平成27年度教育委員会 報告案件

報告番号	件名	開催
報告第3号	かすみがうら市地区公民館役職員の委嘱について	4月定例

報告番号	件名	開催
報告第 4号	かすみがうら市図書館協議会委員の委嘱について	5月定例
報告第 5号	かすみがうら市公民館運営審議会委員の委嘱について	5月定例
報告第 6号	下大津・美並・牛渡・宋倉統合小学校統合委員会委員並びに佐賀・安飾・志土庫統合小学校統合委員会委員の委嘱について	5月定例
報告第 7号	かすみがうら市社会教育委員の委嘱について	6月定例
報告第 8号	かすみがうら市福祉館運営協議会委員の委嘱について	7月定例
報告第 9号	かすみがうら市図書館協議会委員の委嘱について	7月定例
報告第10号	かすみがうら市学区審議会委員の委嘱について	7月定例
報告第11号	平成27年度 全国学力・学習状況調査について	9月定例
報告第12号	教育委員会所管の平成27年度第3号補正予算について	9月定例
報告第13号	かすみがうら市学区審議会委員の委嘱について	11月定例
報告第14号	かすみがうら市学校運営協力員の委嘱について	12月定例
報告第 1号	教育委員会所管の平成27年度第5号補正予算について	1月定例

### 第3章 点検及び評価結果

#### 1 教育の充実

様式1 (自己点検評価書類)

No. 1	施策の方向	1. 教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 教育施設担当	
施策の内容	①学校の適正規模と適正配置の計画と整合性を図りながら、耐震性能が劣る施設の耐震化を進める			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・小学校施設維持管理事業	86,743千円	73,833千円	
	・小学校施設維持管理事業(政策) (事務事業シート/P1)	48,988千円	—	
	・小学校施設耐震促進事業(政策) (事務事業シート/P3)	60,165千円	17,930千円	
	・下稲吉小学校施設整備事業(政策) (事務事業シート/P5)	214,774千円	433,435千円	
	・美並小学校施設統合環境整備事業 (繰越事業のため評価シートなし)	713,023千円	—	
	・美並小学校施設統合環境整備事業(政策) (事務事業シート/P7)	207,059千円	202,795千円	
	・北中学校施設統合環境整備事業(政策) (事務事業シート/P9)	604,339千円	—	
	・中学校施設維持管理事業	37,800千円	35,856千円	
	・中学校施設維持管理事業(政策) (事務事業シート/P11)	28,418千円	16,500千円	
	・中学校施設耐震促進事業(政策) (事務事業シート/P13)	53,518千円	—	
	・南中学校施設統合環境整備事業(政策) (繰越事業のため評価シートなし)	132,253千円	—	
	・霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策) (事務事業シート/P15)	3,615千円	203,216千円	
	・教職員住宅維持管理事業	—	16,900千円	
【平成27年度取組内容】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校施設維持管理事業 小中学校施設における経常的な維持管理業務を行った(光熱水費, 保守点検業務, 手数料, 修繕費等)</li> </ul>				

- ・ 小学校施設維持管理事業（政策）  
環境整備として空調設備が未整備である新治小学校，七会小学校，上佐谷小学校の空調設備設置工事を実施した。
- ・ 小学校施設耐震促進事業（政策）  
耐震対策として新治小学校校舎及び上佐谷小学校校舎の耐震補強工事を実施した。
- ・ 下稲吉小学校施設整備事業（政策）  
環境整備として老朽化の激しい中央校舎棟と耐震性の低い東校舎棟の改築工事を実施した。（平成 27・28 年度工事）
- ・ 美並小学校施設統合環境整備事業及び美並小学校施設統合環境整備事業（政策）  
小学校統廃合に向けて耐震性の低い校舎の耐震補強及び大規模改造工事と，必要教室数を確保するための増築工事並びにプール改築工事を実施した。
- ・ 北中学校施設統合環境整備事業（政策）  
小学校統廃合に向けて旧北中学校の大規模改造工事及び敷地入口の歩道整備工事を実施した。
- ・ 中学校施設維持管理事業（政策）  
環境整備として下稲吉中学校校舎のトイレ大規模改造工事（Ⅱ期）を実施した。
- ・ 中学校施設耐震促進事業（政策）  
耐震対策として下稲吉中学校屋内運動場の非構造部材耐震対策工事を実施した。
- ・ 南中学校施設統合環境整備事業及び霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）  
環境整備として屋内運動場の大規模改造工事及び校歌額作成業務を実施した。
- ・ 教職員住宅維持管理事業  
教職員住宅は施設の老朽化により入居者を受入れておらず，電気・ガス・水道は休止しており，施設の維持管理として施設周辺の草刈等を適時行った。

**【課題・今後の対応】**

- ・ 小中学校施設維持管理事業  
小中学校施設の老朽化が進み突発的な修繕も多いため計画的な大規模改修が必要となる。また，経常経費（光熱水費等）については空調設備の整備に伴い増加が見込まれるが学校側の協力を得ながら経費削減に努める。
- ・ 小学校耐震促進事業  
耐震化については平成 28 年度で完了する。今後は閉校となった旧小学校施設の跡地利用について関係各課と協議し耐震化等を進めていく。
- ・ 施設整備事業・統合環境整備事業  
施設整備については莫大な費用が掛かるため，有効な補助制度や起債を活用し，市の財政状況を検討しながら整備を進める必要がある。また，施設の工事を行う際は，学校生活に支障が生じないように学校側と連携し児童・生徒の安全管理を十分に行うと伴

に、学校の長期休暇期間を利用しながら工事を進めていく。

・教職員住宅維持管理事業

教職員住宅については施設の廃止に伴い、平成 28 年度に解体に係る事業費を計上している。今後は普通財産に移管し、有効な跡地利用を検討していく。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・校舎については耐震化が本年度で完了することは、児童生徒の安心で安全な生活を送るうえで、大いに評価できる。しかしながら、老朽化が進んでいることから、日常的及び計画的な安全点検を教員のみならず、児童生徒の目線から点検するなどして、優先順位をつけ、計画的に改修工事を進めていく必要がある。
- ・閉校となった旧小学校の屋内運動場については、生涯スポーツ社会の実現に向けて必要不可欠な施設の一つである。使用の業者が決まらない屋内運動場については、引き続き関係各課と協議し耐震化を進めていくことを検討してほしい。
- ・千代田地区小学校の環境整備として、未整備であった空調整備、又、下稻吉小学校の老朽化の校舎改築工事は児童の安全安心快適な環境整備として評価したい。今後も統合を鑑み計画的に進めてほしい。
- ・教職員住宅跡地については、継続して有効利用検討が必要。
- ・小中学校の耐震補強工事が計画的に進行し、安全安心な学校生活を送るうえでも、また避難所としての機能を果たすうえでも評価したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 2	施策の方向	1. 教育環境の充実	担当課・係	
			学校教育課 教育施設担当	
施策の内容	① 情報教育機器の計画的更新を行います。また、教職員に対して研修機会を設けて情報技術活用技能の向上を図ります			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・小学校コンピューター設置事業(政策) (事務事業シート/P17)	18,571千円	18,586千円	
	・中学校コンピューター設置事業(政策) (事務事業シート/P19)	7,352千円	7,361千円	
【平成27年度取組内容】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校コンピューター設置事業(政策) 各学校のパソコン教室に設置している生徒用及び教師用のパソコンについて適正な維持管理を行った</li> </ul>				
【課題・今後の対応】				
<p>ICT教育を推進するにあたりパソコン教室だけの活用ではなく学校内全体でのICT活用を目指して環境の整備を進める</p> <p>H28年度に千代田地区小学校の教育用パソコンのタブレット化、H29年度に中学校の教育用パソコンのタブレット化により市内教育用パソコンのタブレット化を完了。</p>				
【実施事業の内部評価】				
<input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた <input type="checkbox"/> B. 達成できた <input checked="" type="checkbox"/> C. だいたい達成できた <input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった				
【その他】				
【点検・評価委員の意見】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTは思考力・判断力・表現力等を育成するうえで有効な手立ての一つである。</li> <li>・インターネットを接続できる環境の整備についても検討する必要がある。</li> <li>・様々な教育ソフトが販売されているが、教職員の意見を聞きながら効果的・効率的に学習できるソフトを順次整備していく必要がある。</li> <li>・教育用パソコンのタブレット化が計画的に進行している。それを教育の成果に結びつけるためには教員の活用技能の向上が求められ、そのための研修機会の確保が必要である。また、日常的に活用するためのきめ細やかな計画の立案が求められる。</li> </ul>				

様式1（自己点検評価書類）

No. 3	施策の方向	1. 教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 学校教育担当	
施策の内容	①学校図書館蔵書の整備と司書の配置により、読書意欲向上に繋がる学校図書館の環境の整備に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・小学校図書室運営事業（政策） （事務事業シート／P21） ・中学校図書室運営事業（政策） （事務事業シート／P23）	2,805千円  3,901千円	4,256千円  4,532千円	
<p><b>【平成27年度取組内容】</b></p> <p>・小学校図書室運営事業 学校図書室の蔵書の充実を図るため、図書を購入。また、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する目的で、美並小学校を拠点校として図書館司書1名を配置。中学校に配置した司書3名を各小学校へ派遣。なお、美並小学校配置の1名については、霞ヶ浦地区小学校統廃合に向けて長期休業中（夏期）に蔵書整理作業を実施。 大規模小学校については、蔵書管理の電算化を実施してより利便性のある環境を整備。図書館司書を中心に市立図書館の蔵書の活用を実施した。 また、蔵書登録システムにて整理を進め、利便性の高い充実した図書整備に努める。</p> <p>・中学校図書室運営事業 学校図書室の蔵書の充実を図るため、図書を購入。また、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する目的で、各中学校に図書館司書を配置（1名/校）。なお、このうちの1名については、霞ヶ浦地区小学校統廃合に向けて長期休業中（夏期）に蔵書整理作業を実施。 全中学校において、蔵書管理の電算化を実施してより利便性のある環境を整備。</p>				
<p><b>【課題・今後の対応】</b></p> <p>・小学校図書室運営事業，中学校図書室運営事業 統合直後となる新設校（霞ヶ浦南小学校，霞ヶ浦北小学校）においては引越作業後の蔵書の整理作業が必要であり，図書環境整備の早期完了を目指す。 限られた予算の中でより学習・教育に役立つ図書の選定・購入に努める。</p>				
<p><b>【実施事業の内部評価】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A. 大いに達成できた <input type="checkbox"/> B. 達成できた <input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p>				

D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・小中学校の蔵書管理の電算化を進め、書籍の共有化を進めていることは大いに評価できる。
- ・図書館司書の各学校への配置に向けて、児童生徒及び教職員に対し、司書の活用によりどのような学習効果が得られるのかを具体的に調査しておく必要がある。
- ・提案があった児童生徒の図書館利用を促進する本市独自の施策を実施する方向で検討してほしい。
- ・霞ヶ浦地区小学校の統合による蔵書整理作業は大変な作業であるが、各分野の蔵書計画により蔵書内容の充実を図ってほしい。
- ・全中学校・大規模小学校の蔵書管理の電算化により利便性の高い環境づくりを図っている。児童生徒の図書利用増進につなげたい。
- ・蔵書管理の電算化を進めて利便性のある学校図書室としての機能を十分に発揮することは、教育効果をあげることのみならず、生徒が生涯にわたり本に親しむことに大きく貢献できる。
- ・学校図書室の充実のためには、学習・教育に役立つ図書の選定・購入が大きくかかわってくるので、図書館司書を活用するなどして図書情報を吟味した選定をお願いしたい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 4	施策の方向	1. 教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 学校教育課担当	
施策の内容	①児童生徒の健康管理の指導や安全確保に努める			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・小学校保健事業	7,706千円	7,250千円	
	・小学校児童安全推進事業	2,557千円	2,489千円	
	・小学校児童安全推進事業(政策) (事務事業シート/P25)	27千円	45千円	
	・中学校保健事業	2,984千円	3,459千円	
	・中学校生徒安全推進事業	1,220千円	1,268千円	
	・中学校生徒安全推進事業(政策) (事務事業シート/P27)	196千円	246千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校保健事業 児童の健康の維持及び確保を目的に、各校に学校医(内科医・眼科医・歯科医・薬剤師)を配置し、就学児の健康診断並びに在学児の健康診断と健康管理を実施した。</li> <li>・小学校児童安全推進事業 学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や安全の確保を目的に、日本スポーツ振興センター災害共済への加入促進、自動体外式除細動器(AED)の校内への設置等を実施した。また、自動体外式除細動器(AED)については、現場の教職員や児童等に対し、取り扱いの研修を実施した。『かすみがうら市子どもを守る母の会』への補助事業を実施し、地域ぐるみの非行防止活動に努めた。</li> <li>・中学校保健事業 生徒の健康の維持及び確保を目的に、各校に学校医(内科医・眼科医・歯科医・薬剤師)を配置し、在学生の健康診断と健康管理を実施した。</li> <li>・中学校生徒安全推進事業 学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や安全の確保を目的に、日本スポーツ振興センター災害共済への加入促進、自動体外式除細動器(AED)の校内への設置、自転車通学生徒用ヘルメットの購入助成等を実施した。また、自動体外</li> </ul>				

式除細動器（AED）については、現場の教職員や生徒等に対し、取り扱いの研修を実施した。

【課題・今後の対応】

- ・ 小学校保健事業， 中学校保健事業

感染症の疾病は学校内で発生すると集団的となる傾向にあることから、日頃より児童生徒への感染予防や拡大防止などの保健衛生関連の体制づくりの見直しが必要である。また、予防に係る啓発や体力向上への取り組みも重要である。

- ・ 小学校児童安全推進事業， 中学校生徒安全推進事業

平成 28 年度には霞ヶ浦地区小学校の統廃合があるため、自動体外式除細動器（AED）が余剰となるため、学校規模や児童生徒数に応じて再配置し安全推進を図る。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・ 小学校の統合で余剰となった自動体外式除細動器（AED）を屋内運動場にも整備したのは、大いに評価できる。
- ・ 学校医等については健康診断のみならず、学校保健委員会において専門的な立場から意見を聴取したり、保護者の研修会等において講演をお願いしたりするなど、積極的な参加を求めることを検討する必要がある。
- ・ 自動体外式除細動器（AED）の取扱い実習は、人の命を守り、命の大切さを感じさせるものであり、教職員と一緒に児童生徒、PTA 等地域ぐるみで継続して実施することが大切。
- ・ 小中学校での感染症予防や拡大防止は、日常の小中学校の保健指導・啓発が大切である。
- ・ 自動体外式除細動器（AED）の取扱いについては、いざというときにあわてず適切かつ迅速に使用できるよう繰り返し研修と実地訓練が必要である。年間計画に位置付けて実施したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 5	施策の方向	1. 教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 学校教育担当	
施策の内容	①児童生徒数の減少に伴い, 教育環境を改善するため学校の統廃合を推進する			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・学区審議会設置事業	8千円	180千円	
	・学校統合推進事業(政策) (事務事業シート/P29)	16,526千円	4,623千円	
<p><b>【平成27年度取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学区審議会設置事業</li> <li>・学校統合推進事業</li> </ul> <p>平成27年度中は, 統合委員会を6回開催し, 霞ヶ浦地区小学校7校を2校への統合を推進。</p> <p>統合対象小学校交流事業の実施(合同校外学習3学年×11校×1回)。</p> <p>新校章作成, 新校名校章看板設置, 新校歌作成, 新校旗作成, 開校記念品, 引越作業, パソコン移設業務など, 学校統合にかかる必要なものを作成・業務委託等, 新校開校に必要な作業を実施。</p>				
<p><b>【課題・今後の対応】</b></p> <p>霞ヶ浦地区においては, 平成28年4月に新校2校が開校となり, 統合後の円滑な学校環境づくりが課題。特に児童の新たな学校生活を支援するためTT非常勤講師を配置する(各校1名)。</p> <p>千代田地区の小学校統合については, 引き続き適正規模化の推進に係り, 小学校区で地区懇談会を開催して保護者や地域住民の意見集約に努めていく。</p>				
<p><b>【実施事業の内部評価】</b></p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				
<p><b>【その他】</b></p>				

**【点検・評価委員の意見】**

- 千代田地区の小学校統合は喫緊の課題である。霞ヶ浦地区の統合した2校の児童，教職員及び保護者に対して，統合した成果と課題についてアンケート調査をし，その結果を地区懇談会で報告するなどの施策を講じる必要がある。
- 統合して精神的に不安定になる児童もいると思われるが，その対応に TT 非常勤講師を配置したことは大いに評価できる。
- 児童生徒の減少に伴う学校統廃合はどここの市町村においても喫緊の課題である。霞ヶ浦地区小学校が円滑に統合できたことは喜ばしいことである。千代田中地区小学校については，将来を見据えた統合を引き続き推進していくことが肝要である。
- 万全の準備をして霞ヶ浦地区小学校7校を2校に統合した。現在，関係者の尽力により円滑に教育活動が進められているが，保護者をはじめとする関係者が「統合してよかった」と思えるには，むしろこれからが正念場となる。児童・保護者の期待に応えることができるようさらなる尽力をお願いしたい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 6	施策の方向	1. 教育環境の充実	担当課・担当	
			学校教育課 学校教育担当	
施策の内容	その他			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・小学校管理運営事業	35,889千円	32,781千円	
	・小学校管理運営事業(政策) (27年度事業実施なし)	—	142,091千円	
	・小学校教材備品整備事業(政策) (事務事業シート/P31)	2,588千円	2,800千円	
	・中学校管理運営事業	14,037千円	16,163千円	
	・中学校管理運営事業(政策) (事務事業シート/P33)	42,751千円	42,826千円	
	・中学校教材備品整備事業(政策) (事務事業シート/P35)	1,780千円	2,400千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校管理運営事業 消耗品の購入及び修繕等に係り、児童数と学校規模に応じた予算の配当を行い、各校の事業スケジュールに合わせた予算の執行に努めた。</li> <li>・小学校教材備品整備事業 児童の学力向上及び授業の効率化を目的に教材・教具の購入を実施し、その充実に努めた。</li> <li>・中学校管理運営事業 消耗品の購入及び修繕等に係り、生徒数と学校規模に応じた予算の配当を行い、各校の事業スケジュールに合わせた予算の執行に努めた。また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員(1名/校)を配置し、生徒等がより良い環境で過ごせるように努めた。 統合後の霞ヶ浦中学校においては遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスの運行を実施した。</li> <li>・中学校教材備品整備事業 生徒の学力向上及び授業の効率化を目的に教材・教具の購入を実施し、その充実に努</li> </ul>				

<p>めた。</p>
<p><b>【課題・今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校管理運営事業， 中学校管理運営事業 <p>小中学校の管理運営費については，児童生徒数の他，施設規模等が異なることから必要とする予算が異なるため，学校ごとの予算の必要性を見極めながら適正な予算の確保と執行に努める必要がある。</p> <p>次年度は，小学校にも学校校務員を各地区 1 名配置し，市内全校で学校施設等の維持管理ができるようにする。</p> <p>次年度からは統合した小学校でスクールバス運行が開始となり，児童の年齢が低いことによる安全確保の必要性が生じてくることが予想されるが，それらに対して十分検討し解決するよう努める。</p> </li> <li>・ 小学校教材備品整備事業， 中学校教材備品整備事業 <p>小中学校の教材備品整備については，備品の購入に際し，優先順位を念頭に置きながら学校と連携を図り，安定した備品の確保を図っていく必要があり，必要な備品の採択と整備に努めることが肝要である。また，平成 28 年 4 月には霞ヶ浦地区小学校の統合があり，その後の余剰備品は市内各校に適正に再配分・再利用を推進して，教育環境の充実を目指す。</p> </li> </ul>
<p><b>【実施事業の内部評価】</b></p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>
<p><b>【その他】</b></p>
<p><b>【点検・評価委員の意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中学校の教材備品については，学校が希望していても配分された金額では購入できないものもあると思われる。各学校からヒアリングなどして，隔年で軽重をつけるなど児童生徒の学習環境の整備の在り方についても検討する必要がある。</li> <li>・ 小中学校の管理運営費は，児童生徒数・学校規模・各校の事業内容に応じた適切な予算配当が必要であり，今後もお願いしたい。</li> <li>・ 平成 25 年度より中学校に学校校務員各 1 名が配置され，平成 28 年度には各小学校に配置予定であることは，学校の環境づくりとして喜ばしい。学校校務員の計画配置が進み，学校施設等の維持管理が周到にできることに加え，教員が本務である学習指導の教材研究に専念できるメリットも大きい。</li> </ul>

様式1 (自己点検評価書類)

No. 7	施策の方向	1. 教育環境の充実	担当課・係	
			学校教育課 総務担当	
施策の内容	・その他			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・教育委員会運営事業	2,637千円	2,647千円	
	・教育委員会事務局運営事業(政策) (事務事業シート/P37)	1,033千円	5,359千円	
	・教育委員会事務局運営事業	6,766千円	7,542千円	
<p><b>【平成27年度取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会運営事業 教育委員会会議(定例会12回・臨時会2回)を開催し、教育についての方針・施策などを合議により決定した。 教育委員の小中学校巡見を行い各学校の現場状況を把握した。 平成27年6月に新教育長制度に移行した。</li> <li>・教育委員会事務局運営事業 教育振興基本計画策定に伴うアンケート調査を実施した。 教育委員会事務局の所管事務、教育バスの管理及び運行を実施した。</li> </ul>				
<p><b>【課題・今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会運営事業 教育委員会会議及び総合教育会議を開催し、本市教育行政の更なる充実を図る。</li> <li>・教育委員会事務局運営事業 アンケート調査結果を踏まえた現状課題を整理し、教育振興基本計画を策定する。</li> </ul>				
<p><b>【実施事業の内部評価】</b></p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				
<p><b>【その他】</b></p>				

**【点検・評価委員の意見】**

- ・アンケート調査結果を反映した教育振興基本計画策定にあたっては当市の特色あるものであってほしい。
- ・多忙の中、教育委員の小中学校巡見はありがたいことである。各学校の実態を把握し、それを市の教育施策に反映することで教育の質がさらに向上することを期待する。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 8	施策の方向	2. 教育内容の向上		担当課・担当
				学校教育課 学校教育担当 教育指導室
施策の内容	<p>①児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組めます。</p> <p>②情報化や国際化など新しい時代に対応した教育を進めます。また、本市の自然環境を活用した環境教育や福祉施設、各種事業所での社会体験を取り入れた教育など、地域に合った教育の実践に取り組めます。</p> <p>③教職員の資質向上、指導力の強化を図るため各種研修事業への積極的な参加を促進するとともに、指導主事、ALT（外国語指導助手）などの継続配置を行います。</p> <p>④ICT（情報コミュニケーション技術）などの専門知識を有する人材の配置を促進し、教育内容の充実を図ります。</p> <p>⑤心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツに親しむ習慣を培うため、指導計画や指導体制の整備に努めます。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・教育指導事業	130千円	20千円	
	・教育指導事業（政策） （事務事業シート／P39）	19,278千円	7,252千円	
	・指導主事設置事業	28,142千円	28,861千円	
	・指導主事設置事業（政策） （事務事業シート／P41）	1,246千円	1,042千円	
	・英語指導助手設置事業（政策） （事務事業シート／P43）	20,882千円	20,882千円	
	・教育推進団体設置事業	80千円	55千円	
	・教育推進団体設置事業（政策） （事務事業シート／P45）	3,100千円	3,100千円	
	・中学校部活動支援事業	313千円	345千円	
・中学校部活動支援事業（政策）	12,248千円	11,497千円		

(事務事業シート/P47) ・小学校教育振興事業(政策)	10,246千円	8,706千円
(事務事業シート/P49) ・中学校教育振興事業(政策)	4,361千円	4,445千円
(事務事業シート/P51)		

【平成27年度取組内容】

・教育指導事業

土浦・石岡・かすみがうらの3市で構成する茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会の採択を受けて、平成27年度使用教科用図書の小学校用教科用図書及び小・中学校特別支援学級用教科用図書の整備を実施した。また生徒の学力向上を図るための教師用指導書を整備した。

・指導主事設置事業

県からの派遣により指導主事3名を配置し、学校運営に係る各種指導及び計画訪問等での職員への指導、助言及び教職員の服務規律の確保と学校事故の未然防止、並びに円滑な人事異動等を実施した。特に、いじめの未然防止については、「学校いじめ防止基本方針」、「市いじめ防止等に関する条例」、「市いじめ防止基本方針」に基づき、CAPいばらき(いじめ防止プログラム)による講師派遣による研修を実施した。

・英語指導助手設置事業

ALT(外国語指導助手)を中学校(3名/3校)及び小学校(2名/13校)に配置し、中学生の英語科授業と小学生の外国語活動における初期実践英語の習熟を実施し、国際化教育の充実を図った。

・教育推進団体設置事業

市の教職員等で組織する『かすみがうら市教育研究会』の活動を助成し、教育水準の向上と教職員等の資質向上を図った。

・中学校部活動支援事業

中学生の競技意欲の向上と心技体の強化及び協調性の育成を目的に各部活動に係る経費を助成し、活動を円滑に運営することにより生徒の健全育成を図った。

・小学校教育振興事業

観察実験アシスタントの配置による理科の実験準備や理科準備室の整備の推進。夏季休業中5日間、全小学校の4年生と5年生の学びの広場のサポーターを、クラスごとに配置し実施した。

複式学級を有する学校において、平成27年度は、1複式学級にTT非常勤講師1名ずつを配置し、円滑な学級運営を図った(2小学校3クラス)。

・中学校教育振興事業

課題のある生徒への対応として、学校生活相談員(警察OB)を2中学校に常時2名(計4名中)を登校時から下校まで配置した。生徒の見守り活動や必要に応じて警察

との連携を実施した。

【課題・今後の対応】

・教育指導事業

文部科学省において定期的に指導要領が改正され、その都度新しい教科書が採択されることとなり、当該変化に応じた指導書を整備するための財源の確保や新しい指導要領に適合した環境を整備していくことが肝要である。また、昨今の情報化社会における児童生徒のニーズに合わせ、特に次年度（H28）の中学校教科書改訂にあわせてデジタル教科書を導入し、指導力向上に努める。

・指導主事設置事業

新学習指導要領が、小・中学校において適用され、授業数が増加になる他、生徒指導の問題や特別支援教育の充実など、学校における様々な諸問題が増えつつあり、今後も指導主事の役割は重要である。また、社会情勢などの諸変化に伴い指導方法・学校運営・保護者のニーズなどが常に変化しつつあり、これらの変化を捉え学校運営の適切な指導助言を行い、さらに、教職員の服務体制の確立及びコンプライアンス委員会等の実施内容を確認し、指導を継続していく。

いじめ問題については、平成 27 年度よりいじめの認知に関する認識を強化するよう国から通達があったため、各校へ認知強化するよう指導するとともに、「市いじめ防止等に関する条例」及び「市いじめ防止基本方針」の施行により、関係機関連携の基に組織的に克服することを目指し、学校、教育委員会、福祉事務所、警察署その他関係機関と連携し、早期発見・未然防止に努める。

・英語指導助手設置事業

新学習指導要領により小学校に外国語活動が導入され、先行して小学校へ ALT（外国語指導助手）の導入を図ってきた。平成 32 年より小学校では外国語活動の時間が年内 70 時間となることから、今後も小学校外国語活動及び中学校英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないように、ALT（外国語指導助手）の充実した継続活用と当該事業実施のための財源の確保を図っていく必要がある。

・教育推進団体設置事業

教育水準の維持と向上を図っていくため、その指導方法等において市教育研究会を通じ、学校間と教職員間の連携を図っていくことが引き続き重要である。

・中学校部活動支援事業

中学校の部活動においては、教育活動としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要である。また、その成果でもある茨城県大会及び関東大会には複数の部が出場を果たし、都道府県対抗で実施される全国大会には茨城県選抜として生徒が選出されており、それらについても引き続き支援が必要である。

・小学校教育振興事業

観察実験アシスタントの機能的な配置と、先生方との事前の打ち合わせの時間の確

保。学びの広場のサポーターの確保と6年生への学びの広場への拡大。

・ 中学校教育振興事業

授業離脱生徒に進路目標を持たせるための教師と生徒の人間関係づくりと個別の学習支援を図っていく必要がある。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・ 児童生徒における深刻ないじめ問題が大きな社会問題になっている。CAP いばらき（いじめ防止プログラム）による講師派遣による寸劇での研修は児童生徒に理解しやすい。いじめ認知強化と伴に関係機関と連携し早期発見・未然防止の取り組み強化を継続してほしい。
- ・ 平成32年度から全面実施される新学習指導要領では、小学校3年生から外国語活動が導入され週1時間、小学校5年生からは教科と格上げされ、週2時間授業を行うことになる。児童生徒の国際化教育の充実のため、ALT（英語指導助手）を導入するなど財源を確保していくことは評価できるが、併せてALT（英語指導助手）の質の担保も事前に検討していく必要がある。
- ・ 教職員の資質向上、指導力の向上を図るうえで、指導主事や外国語指導助手の果たす役割は大きく、必要不可欠であると言えることから適正人員の継続的な配置をお願いしたい。
- ・ 複式学級を有する小学校において、1複式学級のTT非常勤講師1名が配属されたことは、学級運営の円滑化として評価する。
- ・ 教科書が改訂されると教師用指導書はもとより、指導資料や英語科のCDなど購入する学習教材が多々ある。教員からヒアリングなどして、児童生徒の学力向上に寄与しやすい教材を整備する必要がある。
- ・ 部活動が盛んな学校は、学校全体に活気があり学習面においても充実する傾向にある。中学校部活動支援事業は、厳しい財政事業の中でも十分に予算を確保できている。大いに評価するとともに引き続き税源の確保に努めてほしい。
- ・ 中学校部活動支援事業の生徒輸送費は、バス借上げ料の値上がりにより厳しい状況ではあるが、部活動の教育効果に鑑み練習試合を含めた十分な予算措置を講じられるよう検討願いたい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 9	施策の方向	3. 教育相談の充実		担当課・担当
				学校教育課 学校教育担当 教育指導室
施策の内容	<p>①教育相談員やスクールカウンセラーなどを配置し、教育に係る様々なケースの相談やサポートする体制の充実により、学校、行政、医療機関と連携を図りながら、社会環境や学校環境の変化に対する対応の迅速化に努めます。</p> <p>②総合的な教育相談体制の整備及び施設や設備などの充実に努めます。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・教育支援委員会設置事業	255千円	255千円	
	・学校介助員設置事業（政策） （人件費のみの場合評価シートなし）	21,941千円	22,055千円	
	・教育相談事業	4,405千円	4,448千円	
	・小学校就学支援事業	7,272千円	9,389千円	
	・中学校就学支援事業	7,656千円	10,388千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援委員会設置事業 教育支援委員会を組織し、心身の障がい等により通常の学級への就学が困難と判断される児童生徒の就学先の判定とその指導を実施した。</li> <li>・学校介助員設置事業 心身に障がいのある児童生徒に学校介助員22名を配置し、個々の介助により学校生活の円滑化を図った。</li> <li>・教育相談事業 適応指導教室（ひたちの広場）を設置し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより学校への復帰支援を実施した。</li> <li>・小学校就学支援事業、中学校就学支援事業 家庭の経済的事情により就学が困難な児童生徒に対し、就学援助費の支給を実施した。また、知的・情緒・言語等の障がいにより特別支援学級に通級する児童生徒に対し、保護者の負担軽減を図る目的で就学奨励費の支給を実施した。</li> </ul>				

小学校の新入学説明会等の機会を利用し就学援助制度の説明を実施し制度の周知を図った。

**【課題・今後の対応】**

・教育支援委員会設置事業

小学校就学前の幼児を持つ保護者から通常の学級での適応に対する調査員による相談を求められるニーズが多くなっている反面、就学後に就学指導が必要と思われる児童が生ずるなど対象児童を把握する方法に工夫が必要と考えられる。また、特別支援教育の必要性の検討を要する児童生徒を把握するため、児童生徒の状況を十分に把握し、関係機関との連携を図りながら判断する必要がある。

・学校介助員設置事業

障がいのある児童生徒の通常の学級への就学希望が増えており、これに伴い学校介助員の需要も増してきている。また、当該児童においては、将来を見据え、介助の必要が無くなるよう将来の自立を促す指導育成を図っていくことが肝要である。

・教育相談事業

児童生徒あるいは保護者からの教育相談におけるニーズは今後も増加するものと考えられるため、今後の相談体制の充実と学校等との連携の取れた活動が必要である。

・小学校就学支援事業、中学校就学支援事業

景気が低迷し、就労状況の改善に抜本的な見通しが見えない中、就学支援を求める保護者が増加傾向にあり、それを賄うための財源の確保と適正な認定基準の更なる精査が必要である。また、本年度は新入学説明会に制度の周知を行ったが、申請件数が予定（当初予算）よりも少なかった。今後も周知用配布物などをより分かりやすく作成して制度を広く認知してもらうため周知方法のさらなる検討が必要である。

**【実施事業の内部評価】**

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

**【その他】**

**【点検・評価委員の意見】**

- ・障がいのある児童生徒に対し、22名の介助員を配置し、一人一人の障がいの違いに応じて対応していることは大いに評価できる。
- ・小中学校就学支援事業については、適正な認定基準の精査と財源確保を図っていることは評価できる。経済格差が教育格差とならないよう支援を必要とする児童生徒を把握するとともに周知に努めてほしい。

・心身に障がいのある児童生徒の通常の学級への就学希望が増えているという現状がある。保護者が、真に児童生徒の実態を踏まえ特別支援学校の教育方法を十分に理解したうえで判断ができるよう教育支援委員会設置事業でも支援する方策を検討したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 10	施策の方向	4. 特色ある学校づくり		担当課・係
				学校教育課 学校教育担当
施策の内容	<p>①児童生徒の創造性や活力を生かした様々な体験・交流活動など、各小中学校の特色ある取り組みを支援します。</p> <p>②児童生徒の望ましい食習慣づくりを促進するとともに、地域の食材を生かした学校給食に取り組みます。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・特色ある学校づくり推進事業(政策) (事務事業シート/P53)	3,697千円	※事業廃止	
	・小学校給食管理運営事業	8,732千円	7,080千円	
	・小学校給食管理運営事業(政策) (事務事業シート/P55)	77,824千円	71,352千円	
	・中学校給食管理運営事業	4,642千円	4,662千円	
	・中学校給食管理運営事業(政策) (事務事業シート/P57)	54,328千円	57,245千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある学校づくり推進事業 児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、健康安全、研究推進に関する諸活動を各学校主体で実施した。</li> <li>・小学校給食管理運営事業 給食設備等の修繕等を行いながら調理業務の委託等を行い、自校方式(親子方式)による学校給食の運営を実施した。</li> <li>・中学校給食管理運営事業 給食設備等の修繕等を行いながら調理業務の業務委託等を行い、自校方式による学校給食の運営を実施した。</li> </ul>				
<p>【課題・今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある学校づくり推進事業 本事業の支出としては消耗品購入が多くを占めており、それを利用して特色ある学校づくり推進を行っていた。消耗品支出は小学校管理運営事業・中学校管理運営事業に統合することにより柔軟な支出ができるようになり、特色ある学校づくり推進が可能となる。</li> <li>・小学校給食管理運営事業、中学校給食管理運営事業</li> </ul>				

各校の施設及び設備の老朽化が進んでいるため、安定した給食の供給が行えるよう設備等の点検を実施し、長中期的な視野に立った設備機器等更新のための修繕計画を作成する必要がある。霞ヶ浦小学校の統合後に廃校に残存となった給食設備の再利用もあわせて検討する。また、食物アレルギーを持つ児童生徒に対応した給食の実施検討が必要である。

**【実施事業の内部評価】**

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

**【その他】**

**【点検・評価委員の意見】**

- ・小中学校での特色ある学校づくりは、児童生徒にとって様々な体験や交流活動を通し成長できる極めて大切な取り組みと思われる。特色ある学校づくり推進事業が廃止となり、一般管理費に移行した。事業そのものは従来どおり実施できるうえ、予算も使い勝手がよくなるということであり、これまで同様に特色ある学校づくりを推進していただきたい。
- ・小中学校において自校方式の給食を継続することは、除去食にも対応できるとともに、温かい給食を食べることで食に関する感謝の気持ちを抱くこともでき、大いに有効である。  
霞ヶ浦地区小学校の統合による廃校の給食設備の効果的利用を検討してほしい。

## 2 生涯学習の充実

様式1 (自己点検評価書類)

No. 1 1	施策の方向	1. 生涯学習推進体制の確立	担当課・担当	
			生涯学習課 社会教育担当 霞ヶ浦中地区公民館 千代田中地区公民館 下稻吉中地区公民館 図書館 郷土資料館	
施策の内容	<p>① 生涯学習推進計画を策定し、生涯学習推進体制の整備充実と計画に沿った推進に努めます。</p> <p>② 生涯学習推進に係る組織の連携と協力体制の充実に努めます。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・生涯学習推進事業（共通）	1,744千円	3,251千円	
	・公民館運営審議会運営事業	135千円	225千円	
	・図書館運営事業（共通）	5,809千円	5,390千円	
	・郷土資料館管理運営事業（共通）	6,339千円	5,793千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <p>生涯学習課の進むべき方向や様々な課題に対し、学識経験者や関係団体の代表者の方の意見を聞くため、以下の4つの諮問機関がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進事業 社会教育委員会議の開催（年1回）。</li> <li>・公民館運営審議会運営事業 公民館運営審議会の開催（年2回）。</li> <li>・図書館運営事業 図書館協議会の開催（年2回）。</li> <li>・郷土資料館管理運営事業 郷土資料館運営協議会の開催（年2回）。</li> </ul>				

**【課題・今後の対応】**

・生涯学習推進事業

平成 28 年度策定中の「第 2 次かすみがうら市総合計画」を踏まえた「生涯学習推進計画」の策定を進める必要がある

・郷土資料館運営協議会事業

平成 29 年 1 月 1 日から郷土資料館が歴史博物館になることから、29 年度からは、郷土資料館運営協議会も歴史博物館運営協議会へとステップアップする。

**【実施事業の内部評価】**

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

**【その他】**

**【点検・評価委員の意見】**

- ・生涯学習推進事業の平成 28 年度予算額が前年度予算のほぼ 2 倍となっている。増額に見合う成果をあげる必要がある。
- ・平成 29 年 1 月 1 日から郷土資料館がステップアップし、歴史博物館になることは喜ばしい。継続して資料内容の充実を図ってほしい。
- ・郷土資料館が 30 年を経過して設置基準を満たすことにより待望の歴史博物館に衣替えすることで、その機能がますます充実発展し、市民の期待に応えられる事業展開ができるよう期待したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 12	施策の方向	2. 生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援	担当課・担当	
			生涯学習課 社会教育担当 霞ヶ浦中地区公民館 千代田中地区公民館 下稲吉中地区公民館 文化振興担当 郷土資料館	
施策の内容	<p>①市民がより充実した人生が送れるよう、学びたい、楽しみたいなど、市民の多種多様なニーズに応じた様々な催しもの、講座、教室などを開催し、市民の生きがいがづくり、仲間づくりなどの機会を提供します。</p> <p>②市民の生涯学習の意欲を高めるため、各種文化団体や同好会、サークル、講座生の作品展示や発表会など、発表の機会や情報発信とPRの場などを提供します。</p> <p>③趣味、教養、芸術などに関する自主的活動を行う文化団体などの活動を支援します。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・生涯学習推進事業（政策） （事務事業評価シート/P59）	834千円	1,177千円	
	・女性団体行政事業（政策） （事務事業評価シート/P61）	700千円	700千円	
	・生涯学習市民協働事業（政策） （事務事業評価シート/P63）	1,182千円	1,200千円	
	・霞ヶ浦公民館運営事業	136千円	—	
	・霞ヶ浦公民館運営事業（政策） （事務事業評価シート/P65）	1,211千円	—	
	・千代田公民館運営事業（政策） （事務事業評価シート/P67）	750千円	—	
	・【新】霞ヶ浦中地区公民館講座事業（政策）	—	790千円	
	・【新】千代田中地区公民館講座事業（政策）	—	470千円	
	・【新】下稲吉中地区公民館講座事業（政策）	—	641千円	
	・文化芸術振興事業（政策） （事務事業評価シート/P69）	837千円	1,006千円	
・郷土資料館管理運営事業（政策）	4,503千円	4,933千円		

【平成 27 年度取組内容】

・生涯学習推進事業

何を目的に、誰のための事業なのかを意識し、26 年度中に 27 年度からの、事業の見直し、再構築に取り組み、27 年度からの新規事業として、将来を担う子どもたちに大学教授クラスのハイレベルの授業機会を提供し、知的好奇心や学問への興味を高めることを目的に、県内市町村で初めて開講した「子ども大学」や、若者向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりに寄与することを目的に開講した「大人大学」と、既存の「高齢者大学」を合わせ、いつでも、どこでも、だれでもの生涯学習の基本理念に基づき、あらゆる世代に対応できるよう心掛けた。

・女性団体行政事業

かすみがうらマラソン・あゆみ祭り・かすみがうら祭など各種行事への参加協力、チャリティーショー、金融学習活動など自主事業を開催した。また、常総市の水害の際には炊き出しのボランティアを行った。

・霞ヶ浦・千代田公民館運営事業

二つの公民館で IT や教養、文化、趣味、スポーツ等の各種講座を開講した。また、霞ヶ浦公民館では野外映画会を計画、実施した。

28 年度からは、中学校区ごとに地区公民館組織を置いたことから、講座も三つの地区公民館単位で事業展開していく。

・文化芸術振興事業

文化協会及び協会加盟団体の各種活動の支援を行った。

・郷土資料館管理運営事業

ふるさとに誇りと愛情を持ってもらえるよう、ふるさと教育を推進するため、市民学芸員の協力を得て、歴史や文化に関する展示会や各種講座、関係書籍の発行などを行った。

【課題・今後の対応】

・生涯学習推進事業

平成 27 年度からの新規事業はスムーズにスタートし、かつ好評であったが、今後は、更にこれらの事業の完成度を高めていきたい。

・霞ヶ浦中・千代田中・下稻吉中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業

文化団体数が減少していることもあり、各公民館では当初からサークル化を念頭に置いた講座を中心に開講していく。また、各文化団体の会員数が減少していることもあり、各団体と連携し、文化団体自主講座の開講など、会員が増加するための支援を行っていく。

**【実施事業の内部評価】**

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

**【その他】**

**【点検・評価委員の意見】**

- ・「子ども大学」や「大人大学」を開講するとともに、「高齢者大学」を含めた多世代に対応した生涯学習機会を拡充していることは、大いに評価できる。それぞれの世代のニーズに応じた講師の派遣に努めてほしい。
- ・あらゆる世代に対応できるよう「子ども大学」「大人大学」「高齢者大学」を開講している。生涯学習の基本理念に基づき事業の見直しや再構築の取り組みがみられ大いに評価したい。
- ・事業の見直し、再構築に取り組み、いつでも、どこでも、だれでもの生涯学習の基本理念に基づき、あらゆる世代に対応できる生涯学習推進事業としたことは大いに評価できる。不断に事業の見直しを行い、市民が心底から学びたいと思えるような魅力のあるものにしたい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 13	施策の方向	3. 生涯学習施設の整備充実	担当課・担当	
			生涯学習課 霞ヶ浦中地区公民館 千代田中地区公民館 下稲吉中地区公民館 図書館 郷土資料館	
施策の内容	<p>① 民が快適に利用できるよう、公民館、図書館などの生涯学習施設の適切な維持管理に努め、施設、設備の整備充実を図ります。</p> <p>② あじさい館内の図書館本館については、生涯学習の中核施設として、多様化する市民のニーズに応じた図書館資料を充実させ、情報の提供を図ります。なお、図書館千代田分館においては、ミニ文庫を継続して行い、図書の利用促進を図ります。</p> <p>③ 読書の普及活動として、ボランティア団体の協力を得ながら、ブックスタートや読み聞かせ会を行います。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・霞ヶ浦地区公民館管理事業	4,482千円	—	
	・【新】旧地区公民館管理事業	—	3,211千円	
	・千代田公民館管理事業	14,464千円	18,060千円	
	・図書館運営事業	5,809千円	5,390千円	
	・図書館運営事業(政策) (事務事業評価シート/P73)	5,155千円	5,159千円	
	・蔵書整備事業	1,557千円	1,419千円	
	・蔵書整備事業(政策) (事務事業評価シート/P75)	5,485千円	5,462千円	
	・ブックスタート事業(政策) (事務事業評価シート/P77)	337千円	342千円	
	・郷土資料館管理運営事業	6,339千円	5,793千円	
・郷土資料館管理運営事業(共通)(政策)	4,503千円	4,933千円		

【平成 27 年度取組内容】

・霞ヶ浦地区公民館管理事業

施設の火災報知器点検，浄化槽保守点検，施設管理，室内清掃及び除草作業を実施し，安全性，機能性を保持確保した。霞ヶ浦地区の地区公民館については，市の方針により，27 年度末で廃止となったが，地区ごとに行なった説明会の際などの地域の強い要望から，施設の恒久的な取扱いが決定するまでの間は，旧地区公民館と位置づけし，その管理運営について，地域の方の協力を受けながら，暫定利用していくこととなった。28 年度旧地区公民館管理事業へ移行。

・図書館運営事業

図書の貸出，図書検索情報提供，朗読ボランティア育成講座，読書週間記念作品募集，読み聞かせ団体の活動支援等を行った。26 年 10 月に導入した新しい図書システムの効果もあり，入館者数，貸出し冊数ともに増となった。

・蔵書整備事業

図書・視聴覚資料の購入及び除籍，ボランティアの協力による蔵書点検作業などを行った。蔵書点検については，本館（月 1 回）のみで実施していたが，27 年度からは分館（2 か月に 1 回）でも行うこととした。

また，不要図書の有効活用という観点から，ふれあい生涯フェアの際に不要図書のリサイクル（無料配布）を実施し，大きな成果を上げることができた。

・ブックスタート事業

保健センターとの連携，民生委員やボランティアの協力により 4 ケ月児検診の際に絵本，イラスト・アドバイス集，バックの配布を行った。

・郷土資料館運営事業

県産財による公共施設整備のための県補助金（いばらき木づかい環境整備事業補助金）を活用し，郷土資料館屋外に野天展示されていた市指定有形民俗文化財帆引き船のための屋根付き保存展示施設を建設した。

【課題・今後の対応】

・旧地区公民館管理事業

地域住民と市民協働の形での管理運営を目指す。

・千代田公民館管理運営事業

千代田公民館については，市内全域の公共施設の更新，適正配置が未確定との理由から，今まで各種修繕がストップされていた経緯があるが，放置したままでは住民サービスの低下はもとより，安全性も確保できないので，年次的，継続的，計画的に施設の修繕に取り組む必要がある。また，28 年度からの「下稻吉中地区公民館事業」の活動拠点をどこかの既存施設に位置づけるよう市民の声を取り入れながら，早急に検討，調整を進める必要がある。

- ・図書館運営事業  
図書館システムを更に徹底し，更なる利用者の増加を目指す。
- ・蔵書整備事業，ブックスタート事業  
住民ニーズに応じた稼働率の高い新しい図書を計画的に購入すると同時に古く貸出しのない図書については積極的にリサイクルや除籍を進めるなど，利用者の観点に立った適正な蔵書数の確保に努める。
- ・郷土資料館管理運営事業  
ビジターセンターの所管替えや歴史博物館の認定及び名称変更に向けた各種準備を進める。

**【実施事業の内部評価】**

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

**【その他】**

**【点検・評価委員の意見】**

- ・霞ヶ浦地区の地区公民館の暫定利用については，地域のコミュニティを形成する場としての意義がある。地域住民の高齢化や独居老人の増加に対応する事業を地域住民と連携しながら進めるなど，施設の維持管理費に見合う利活用の促進を図る手立てを講じる必要がある。
- ・霞ヶ浦地区の地区公民館については廃止となったが，地域の要望により，旧地区公民館と位置づけし，地域の協力を受け暫定利用していくこととなったことは喜ばしい。住民の身近なコミュニケーションの活動の場として安全性を確保し効率的に使用してほしい。
- ・郷土資料館の市指定有形民俗文化財である帆引き船の屋根付き保存展示施設を県補助金を活用して建設できたことは喜ばしい。
- ・新しい図書館システムの導入により利便性が増し，入館者数・貸出冊数ともに増加していることは喜ばしい。さらに先進地のノウハウ等も積極的に取り入れながら，生涯学習の中核施設としての役割を果たせるよう努めてほしい。
- ・ソフト面の充実として，ボランティア団体の果たす役割が大きくなってきているので，その活躍の場の確保とレベルアップに期待したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 14	施策の方向	4. 生涯学習情報の提供		担当課・担当
				生涯学習課 社会教育担当
施策の内容	<p>① 多様な生涯学習活動を支援するため、文化、芸術、レクリエーション活動など、一芸に秀でた市民を「生涯学習推進人材バンク」に登録し、市内の学校、団体、サークルなどの求めに応じ、講師、指導者として紹介し、市民の生涯学習の支援を行います。</p> <p>② 民の学ぶきっかけとなるようマナビィガイドやホームページなどにより、講座や教室、文化団体やサークル、指導者などの情報を提供します。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・生涯学習情報提供事業（政策） （事務事業評価シート/P79）	311千円	446千円	
<p><b>【平成27年度取組内容】</b></p> <p>・生涯学習情報提供事業</p> <p>新しい生涯学習ファン開拓のためには大切な事業であると位置づけ、27年度、従来の生涯学習推進事業から独立し新規事業とした。内容としては年2回、講座の情報等を提供していた生涯学習情報誌「マナビィガイド」を27年度から、年4号に増刊し、そのうち2回は事業の様子を紹介など、広報的な意味合いを持った内容にした。課のHPについては、従来は館、係ごとに時間が空いている職員が片手間で対応していたが、27年度からは生涯学習課全体で1名正式な担当を決め、館、係を跨いだ形で対応することとし、名刺や封筒、チラシ、通知文などにHPのQRコードをつけるなど、周知に努めた結果、更新回数で200回以上、閲覧回数が1万回以上となり、前年対比10倍以上の閲覧回数となった。</p>				
<p><b>【課題・今後の対応】</b></p> <p>・生涯学習情報提供事業</p> <p>マナビィガイドやHPは更なる拡充を目指す。また、生涯学習推進人材バンクについては、自己申請だけでなく、有望な人をスカウトし、売り込むなど、利用件数の向上を目指した仕掛けをしていく必要がある。</p>				
<p><b>【実施事業の内部評価】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・生涯学習の情報を提供する職員を1名位置付けたり、様々な広報活動に努めたりした結果、HPの閲覧数が前年比の10倍以上になったことは大いに評価できる。生涯学習推進人材バンクの整備についても、同様の成果が得られるよう要望する。
- ・従来の生涯学習推進事業から生涯学習情報提供事業を新規事業として独立させ、HPやマナビィガイドの増刊等情報提供の強化を図り、市民の生涯学習への関心を向上させたことは大いに評価する。
- ・生涯学習情報提供事業を独立し新規事業として、「マナビィガイド」を年4号に増刊し、内容面でも工夫を凝らしたことで、生涯学習情報の提供が大きく前進した。さらに、HPの改善を図ることで、更新回数・閲覧回数が飛躍的に伸びたことは事業の充実に直接結びつくことであり歓迎したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 15	施策の方向	5. 地区公民館活動と地域活性化運動	担当課・担当	
			生涯学習課 霞ヶ浦中地区公民館 千代田中地区公民館 下稻吉中地区公民館	
施策の内容	<p>①霞ヶ浦地区の地区公民館については、地域の自主性、独自性を尊重しながら、学習や集会、地域と連携した活動など、特色ある各種事業を実施します。</p> <p>②地域活性化のため、関係機関と連携して、新生活運動、集落センターを核としたふるさとづくり運動、花とみどりの環境美化運動を推進します。</p>			
事業名及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・公民館活動推進事業	2,805千円	3,892千円	
	・公民館活動推進事業(政策) (事務事業評価シート/P81)	4,412千円	—	
	・集落センター連絡協議会運営事業(政策) (事務事業評価シート/P83)	91千円	—	
	・新しい地区公民館の形づくり事業(政策) (事務事業評価シート/P85)	265千円	—	
	・【新】公民館コミュニティ活動事業(政策)	—	7,236千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <p>・公民館活動推進事業 地域住民の親睦と融和を図るため、霞ヶ浦地区の下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫の6地区において、多くの地区住民参加の下、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング等を実施した。「下大津の桜」を地区コミュニティのシンボルにすべく、新規事業として「下大津桜まつり」を開催した。 市の方針により、28年度から中学校区ごとに地区公民館コミュニティ事業を実施するため、公民館コミュニティ活動事業へ吸収、移行となった。</p> <p>・集落センター連絡協議会運営事業 地域振興促進を目的に、各集落センターで環境美化活動、料理講習会等に取り組んできたが、上部組織である「茨城県ふるさとづくり推進センター」が23年3月を持って所期の目的を達成し解散となったこと、また、公民館事業と内容が重複していることから、本市の集落センター連絡協議会も27年度いっぱい解散とし、その事業は</p>				

公民館事業に吸収，拡充していくことした。

・新しい地区公民館の形づくり事業

28年4月から中学校区ごとに地区公民館活動を事業展開するという市の方針に基づき，千代田中地区と下稲吉中地区の有志で構成する「新しい地区公民館の形づくり事業準備委員会」の皆さんに，コミュニティや市民協働の研修や，地域の課題や財産の洗い出し，そして最終的には，これらを題材にした28年度に実際に実施する地区公民館事業の計画を立ててもらった。28年度は公民館コミュニティ活動事業へ吸収移行し，これらの事業計画を基に，準備員の皆さんを中心としたメンバーの方に実際に事業を進める「コミュニティ推進員」に委嘱し，市民協働の形で，新しい地区公民館のコミュニティ活動を推進していく。

【課題・今後の対応】

・地区公民館コミュニティ事業

28年度から，中学校区ごとに地区公民館コミュニティ事業を実施。特に千代田中地区，下稲吉中地区については，初めての活動であるため，市民協働の形でしっかり事業実施し，成功に導きたい。また，公民館施設が設置されていない下稲吉中地区公民館については，市民の意見を聞きながら早急に既存の施設のいずれかに，下稲吉中地区公民館の位置づけをする必要がある。

霞ヶ浦中地区の支館においても，従来の6支館横並びの事業展開ではなく，地域の財産や課題などをテーマにした支館独自の特色ある事業の計画，実施に取り組んでほしい。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・新しい公民館を形成するためには，初期の段階では，ある程度行政主導で協働的に進める必要があり，推進できるマンパワーも必要不可欠である。地域の有能な人材を発掘する必要がある。
- ・地域住民の親睦・融和を図るため，「下大津の桜」を地区コミュニティのシンボルとして「下大津桜まつり」を新規事業として開催したことは，特色ある地域の活性化ともなり，他の地域も参考にしたい。
- ・新しい地区公民館の形づくり事業が着々と進行していることは，市民にとってプラス

である。大きな役割を果たすであろう「コミュニティ推進員」の活躍に期待したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 16	施策の方向	6. スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当課・担当	
			生涯学習課	スポーツ振興担当
施策の内容	<p>①地方スポーツ推進計画を策定し、施設の整備や組織の育成に努め、地域におけるすべての世代の人々の交流が促進され、地域間の交流の基盤が形成されるようスポーツ・レクリエーション機会の創出を図ります。</p> <p>②指導者の育成を図りながらスポーツ団体の育成強化に努めるとともに、各種事業や団体活動との連携強化を図ります。</p> <p>③総合型地域スポーツクラブを支援し、誰もが健康の保持増進及び安全の確保を図りながら気軽にスポーツに親しめる機会を提供します。</p>			
関係事業名	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・かすみがうらマラソン大会開催事業(政策) (事務事業評価シート/P87)	3,000千円	3,000千円	
	・市民ふれあいスポーツ推進事業(政策) (事務事業評価シート/P89)	2,036千円	2,298千円	
<p><b>【平成27年度取組内容】</b></p> <p>・かすみがうらマラソン大会開催事業 土浦市と共同で平成27年4月19日、第25回かすみがうらマラソン大会兼国際盲人マラソンかすみがうら大会を実施した。総エントリー数28,180人と、国内でも有数の大会に成長したが、マラソンに参加しない市民の方(特に千代田、下稲吉地区の方)にも、より一層愛着と親しみを持ってもらえるよう、27年度は霞ヶ浦マラソン応援ダンスの普及に、係を超えて社会教育係、霞ヶ浦公民館で取り組み、大きな成果を上げることができた。</p> <p>・市民ふれあいスポーツ推進事業</p> <p>①市民ふれあいスポーツフェアの開催 市と市体育協会が共催し、総合型地域スポーツクラブ協力のもと、あじさい館をメイン会場に、スポーツの体験と各種団体のスポーツ大会を実施した。</p> <p>②市民マラソン大会の開催 市と体育協会共催で多目的運動広場を会場として実施した。総エントリー数が初めて1,000人を超えた。</p> <p>③ふれあいサイクリングの開催 恋瀬川と志筑地区の文化財を融合させたサイクリング大会を計画したが、雨のため中止となった。</p> <p>④カヌー体験教室の開催</p>				

<p>B&amp;G エンジョイ海洋クラブに委託し、カヌー体験教室と那珂川ツーリングを実施した。(全6回)</p> <p>⑤ 水泳教室の開催 B&amp;G 海洋センタープールにて小学生を対象に水泳教室を開催した。26年度の反省を踏まえ夜間開催としたため多くの参加者が集まった。(全5回)</p> <p>⑥ スポーツ・レクリエーション祭の開催 市総合型地域スポーツクラブに委託し、体験型スポーツ・レクリエーションを中心とした催し物を実施した。会場を第一常陸野公園からわかぐり運動公園に変更したため、例年より多くの人が集まった。</p>
<p><b>【課題・今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ふれあいスポーツ推進事業 スポーツのある生活、健康寿命の延伸という大きな目標のために、同事業の位置づけを「スポーツへのきっかけづくり」と明確にした事業展開をしていく。また、総合型地域スポーツクラブとの連携を深め、市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。</li> </ul>
<p><b>【実施事業の内部評価】</b></p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>
<p><b>【その他】</b></p>
<p><b>【点検・評価委員の意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水泳教室を夜間開催するという参加者の視点を重視した柔軟な発想に基づき、参加者数を増加させるなど市民の運動機会を拡充するための取り組みをしていることは大いに評価できる。</li> <li>・平成31年度の茨城国体に向けて、開催種目のグラウンドゴルフとペタンクに対する市民の興味関心を高める事業を展開する必要がある。</li> <li>・かすみがうらマラソンソング・応援ダンスの普及を社会教育係・霞ヶ浦公民館で取り組み、マラソンに参加しない市民の盛り上げに効果を上げている。マラソンに参加しない市民の多い千代田地区でも取り組むことが良いかと思われる。</li> <li>・市民マラソン大会は年々盛り上がり、参加者が初めて1,000人を超えるなど盛況ぶりを見せている。さらに新たな参加者層の開拓にも力を入れてほしい。</li> </ul>

様式1 (自己点検評価書類)

No. 17	施策の方向	7. スポーツ・レクリエーション施設の利用促進	担当課・担当	
			生涯学習課 スポーツ振興担当	
施策の内容	<p>① 既存スポーツ施設を連携し効果的かつ効率的な活用を図り、様々なスポーツの需要に対応します。</p> <p>② スポーツ施設の利用を促進するため、施設の整備と手続きの簡素化を図り、利便性の向上を図ります。</p> <p>③ スポーツ・レクリエーションの場を幅広く提供するとともに、利用者の利便性を考慮し学校施設の利用を推進します。</p>			
関係事業名	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・市民ふれあいスポーツ推進事業	1,606千円	2,244千円	
	・体育センター管理運営事業	2,045千円	1,785千円	
	・わかぐり運動公園管理運営事業	19,195千円	19,058千円	
	・多目的運動広場管理運営事業	23,039千円	23,118千円	
	・戸沢公園運動広場管理運営事業	7,940千円	7,796千円	
	・第1常陸野公園管理運営事業	26,415千円	28,483千円	
<p><b>【平成27年度取組内容】</b></p> <p>・各体育施設管理運営事業 施設の受付から清掃、緑地管理などの、維持管理業務を、民間業者に一括管理委託している。専門業者に委託したことにより、細かい指示を出さなくても、年間計画に応じ業者が自主的、自発的に業務を遂行していくため、事務の軽減と質的改善が図れた。専門の業者による芝等の管理など、施設環境が向上していること、施設利用者の利便性の向上のために県内統一オンラインシステムに予約受付が定着したことなどから、体育施設の利用者数や施設使用料は年々増加している。</p> <p>・市民ふれあいスポーツ推進事業 地域の方に身近なスポーツ施設を提供することを目的に学校開放事業にも取り組んできたが、小学校の統廃合に伴い廃校となる霞ヶ浦地区の小学校体育施設の対応については、関係者、利用者からの意見の聞き取りや関係部署と検討協議を重ねた結果、28年度から、旧小学校体育施設として位置づけし、暫定利用することとなった。</p>				

**【課題・今後の対応】**

・各体育施設管理運営事業

突発的な事故や故障が発生した際の緊急対応の体制を整える必要がある。また、老朽化、経年劣化に伴う各施設の要修繕箇所を把握し、計画的に修繕を進めていく必要がある。また、体育施設の一括管理委託の長期継続契約が28年度で切れることから、その後の対応策について早い時期に決定し準備を進める。

・市民ふれあいスポーツ推進事業

27年度いっぱい廃校となった霞ヶ浦地区の小学校の体育館については、地域の強い要望から、施設の恒久的な取扱いが決定するまでの間は、旧小学校体育施設と位置づけし、その管理運営については地域住民の協力を受けながら、暫定利用していく。

**【実施事業の内部評価】**

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

**【その他】**

**【点検・評価委員の意見】**

- ・霞ヶ浦地区小学校の廃校後の体育館及び校庭の活用については、暫定利用できるようにしたことは、市民の運動機会を拡充するために大いに評価できる。適正な料金を設定するなど受益者負担による運営を検討する必要がある。
- ・霞ヶ浦地区小学校の統廃合に伴う廃校体育施設を旧小学校体育施設として位置づけし暫定利用することは、地域の身近なスポーツ施設として有効利用であるが、施設の安全性を十分確保し利用を図ってほしい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 18	施策の方向	8. スポーツ・レクリエーション団体の育成		担当課・担当
				生涯学習課 スポーツ振興担当
施策の内容	<p>①生涯スポーツ指導員やスポーツ推進委員と連携して、指導の強化や組織の育成を図ります。</p> <p>②スポーツを通して青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団活動を推進します。</p> <p>③市民スポーツ団体や競技団体などの育成に努めます。</p>			
関係事業名	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・スポーツ団体育成事業	747千円	852千円	
	・スポーツ団体育成事業(政策) (事務事業評価シート/P91)	4,349千円	4,372千円	
<p><b>【平成27年度取組内容】</b></p> <p>・スポーツ団体育成事業</p> <p>① 体育協会各部主催大会の開催支援 体育協会加盟各団体及びスポーツ少年団に対して、イベントの共催、補助金の交付、大会の委託などを行った。</p> <p>② スポーツ推進委員の育成と連携 これまで推進委員の役割はスポーツイベントの際のお手伝い的な内容であったが、27年度はイベントの企画の段階から会議に出てもらい意見をもらうなど、方向転換を図ることができた。</p> <p>③ スポーツ少年団市長杯大会の実施 市長杯大会について各種目のスポーツ少年団に委託し開催した。</p> <p>④ スポーツ少年団活動場所の確保 学校統廃合をきっかけに、スポーツ少年団活動が弱体化しないよう、グラウンドや体育施設の安定確保のためのアンケートや話し合いの場を設け、できる限り希望にそう形をとることができた。</p>				
<p><b>【課題・今後の対応】</b></p> <p>・スポーツ団体育成事業</p> <p>学校統廃合後のスポーツ少年団の活動を見守り、支援していく必要がある。</p>				
<p><b>【実施事業の内部評価】</b></p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p>				

D. あまり達成できなかった

【その他】

【点検・評価委員の意見】

- ・スポーツ団体の運営については、自立している団体、援助が必要な団体、会員数が少ない団体などがあると思われる。各団体からヒアリングをするなどして、補助金の配分の仕方について検討する必要がある。
- ・小学生の全国スポーツ少年団大会の出場に対しても補助金を支出できるようにしたことは大いに評価できる。
- ・スポーツ推進委員に、イベントの際、企画の段階から参加してもらい意見をもらうなど、イベントのお手伝いからステップアップし、委員の育成と連携を図ったことは、スポーツ推進にとって大事なことである。
- ・スポーツ少年団の強化支援により、青少年の健全育成を図ってほしい。
- ・スポーツ推進委員の役割を企画の段階から参画してもらうように改善したことにより、推進委員の質的向上と意識改革に結び付くことを期待したい。
- ・生涯にわたりスポーツに親しむことの基礎をつくるうえで、スポーツ少年団活動の場が確保できた意義は大きく、その努力に敬意を表したい。

### 3 青少年の健全育成

様式1 (自己点検評価書類)

No. 19	施策の方向	1. 青少年健全育成活動の促進		担当課・担当
				生涯学習課 社会教育担当
施策の内容	<p>①青少年の健全な育成を図るため、地域活動における指導者の養成に努め、活動団体の連携のもと組織の強化を図ります。</p> <p>②地域の子ども会やスポーツ少年団、地域行事、奉仕活動など青少年が積極的に自主的活動ができる環境づくりを支援します。</p>			
関係事業名	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・青少年育成事業（共通）	1,240千円	1,265千円	
	・青少年育成事業（共通）（政策） （事務事業評価シート/P93）	5,694千円	5,749千円	
	・学校家庭地域の連携協力推進事業（政策） （事務事業評価シート/P95）	563千円	713千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <p>・青少年育成事業</p> <p>① 市子ども会育成連合会 親子釣り大会（264人）、かすみっこまつり（53人）、親子ふれあいハイキング（111人）など、市子ども会育成連合会主催事業の支援を行った。また、県子連主催の2015大好き子ども会リーダー大会の募集、取りまとめを行った。</p> <p>② 家庭の教育力充実事業 保護者の教育力の向上を目的に、未就学児保護者向けには、子育てひろばネットワークの企画による、「子育てひろば」事業を年8回開催し、親子367組（延べ1,140人）が参加した。また、市内全小中学生保護者向けには家庭教育学級を実施（委託）した。</p> <p>③ 青少年育成団体（ガールスカウト）への補助金交付</p> <p>④ 成人主体の成人式典の開催 毎年、事前に成人式実行委員会を設置し、成人主体の成人式を目指しているが、27年度は通常よりも早い時期に成人式実行委員会を設立、会議を何度も重ね、初めて、実行委員会企画運営のオープニングアクトを実施することができた。</p> <p>⑤ 地域担い手の育成対策 地域の担い手発掘、育成のため、休止状態の高校生会の復活や成人式実行委員会の拡充を推進した。また、大人大学講座受講生のサークル化の準備を進めた。</p>				

⑥ 沖縄子ども探検隊事業

市内小学5, 6年生23人が沖縄本島, 座間味島, 戦争遺跡などを訪問し, こちらでは経験できないような海洋体験, 自然体験や平和学習などを学ぶことができた。

・学校家庭地域の連携協力推進事業

県の補助金を受け, 地域の協力を得て, 生涯学習課直営方式で事業実施してきた新治小学校(年9回延241人)の放課後の体験教室に加え, 27年度からは下稲吉中地区三校連支援ボランティアに事業委託という形で, 下稲吉中での放課後の学習支援(年57回延1,294人), 下稲吉東小での放課後の体験教室(年10回延186人), いなよし学習広場での土曜日の学習支援(年50回延816人)に取り組んだ。

【課題・今後の対応】

・青少年育成事業

○市子ども会育成連合会事業

市子連の現在の事業は慣例的, 継続的, 内容も親子で参加するなど, 子ども会の趣旨や目的と離れているため, 27年度は役員さんに市子連の果たす役割などを改めて理解, 認識してもらうよう, 意識改革のための研修会や話し合いなどを行った。その成果もあり, 28年度は, 長い間休止していた「リーダー研修会」が復活することとなった。今後は27年度から活動再開している高校生会の活動と絡ませ, 新しい事業展開を目指したい。

○家庭の教育力充実事業

子育てひろば事業については, 参加者も大変多く, 評判も良いことから, 事業の本来の趣旨「保護者の教育力を向上させること。保護者のネットワークづくり」がおろそかになっている傾向が見受けられたため, 事業の趣旨を明確に, 初心に帰った事業展開を目指す。

○地域の担い手育成対策

28年度は, 地域の担い手育成の一助とするため, 大人大学受講生たちを主要メンバーに昔の青年会的組織「大人クラブ」を設立する。今後は中学生のジュニアリーダーから高校生会, 高校生会から成人式実行委員会, 成人式実行委員会から大人クラブへという流れを作り, 地域の担い手の発掘, 育成に取り組んでいく。

・学校家庭地域の連携協力推進事業

下稲吉中学校区三校連支援ボランティアの事業をモデルに「地域の子どもは地域で育てる。」という事業本来の趣旨に基づいた形で, 他地区でも同様の形で事業展開できるように検討, 調整を進めていく。

【実施事業の位内部評価】

- A. 大いに達成できた  
 B. 達成できた

- |   |
|---|
| <input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた   |
| <input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった |

<b>【その他】</b>
--------------

<b>【点検・評価委員の意見】</b>
---------------------

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・子育てひろば事業の趣旨を明確にした事業の展開を目指すことは大いに評価できる。</li><li>・次代を担う高校生を対象とした「高校生会」を復活させたことは大いに評価できる。通学地域や通学手段のために、学校での部活動に取り組めない生徒も少なくない本市の高校生にとって、自校の生徒だけでなく他校の生徒との交流を深め、各種行事をマネジメントしたりサポートしたりすることは有意義と考える。徐々に人数を増やして活性化するよう努めてほしい。</li><li>・小学校5・6年生対象実施の沖縄子ども探検隊事業は、体験学習をとおり自然や平和学習を学ぶことができ、子どもたちにとり大切な事業であると思われる。是非継続してほしい。</li><li>・学校家庭地域の連携協力推進事業としての放課後の体験教室・学習支援等の取り組みは、「地域の子どもは地域で育てる」という趣旨からも大いに推奨すべき事業である。是非全市での取り組みにつなげていってほしい。</li></ul> |
|---|

様式1 (自己点検評価書類)

No. 20	施策の方向	2. 青少年の健全育成と体制の整備	担当課・担当	
			生涯学習課 社会教育担当	
施策の内容	<p>①少年非行の早期発見や未然防止のため、青少年相談員を中心に家庭と地域と行政が一体となって、街頭指導や夜間パトロールを行います。</p> <p>②各種相談や非行防止キャンペーンなどの啓発活動や有害図書類の監視など、家庭、学校、地域、各関係機関や団体と一体となって環境浄化活動を行います。</p> <p>③青少年育成市民会議の活動を強化し、市民総ぐるみで青少年の健全育成体制の充実を図ります。</p>			
関係事業名	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・青少年育成事業（共通）	1,240千円	1,265千円	
	・青少年育成事業（共通）（政策） （事務事業評価シート/P93）	5,694千円	5,749千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <p>・青少年育成事業</p> <p>① 青少年相談員連絡協議会 青少年意識・動向等に対応しながら、市内の巡回指導（月2回）や店舗訪問、あいさつ運動、イベントの際のパトロール・啓発活動等を行った。</p> <p>② 青少年育成かすみがうら市民会議 地域の子どもは地域で育てるという観点から、市民総ぐるみの各種青少年健全育成事業を実施した。</p> <p>内容 青少年相談員連絡協議会・市子ども会育成連合会事業・中学生立志式への助成、中学生の主張大会の開催、青少年心身健全育成事業（ジュニア和太鼓講座）やウィークエンドコミュニティースクール事業の実施、野外映画会の開催、成人式での成人者への記念品の贈呈など。</p>				
<p>【課題・今後の対応】</p> <p>・青少年育成事業</p> <p>○青少年育成かすみがうら市民会議・ウィークエンドコミュニティースクール 生涯学習課として、子ども向けの体験教室的的事业は、ウィークエンドコミュニティースクール、公民館子ども向け講座、資料館子ども向け講座、放課後子ども教室など、それぞれの部署等で各々取り組み、参加者数の面では、ある程度の実績を上げはているが、お互いが連携し、内容の棲み分け、目的を明確にすることで、もっと効果的に</p>				

事業が展開できるのではと考える。28年度はこれに加え、ほかにも市民活動団体で取り組んでいる子ども向け事業も含め、集約、調整し、できる限りウィークエンドコミュニティースクール事業として取り上げ、事業展開していく。

**【実施事業の内部評価】**

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

**【その他】**

**【点検・評価委員の意見】**

- ・ウィークエンドコミュニティースクールや各種講座、野外映画会を開催するなど、市民総ぐるみで青少年の健全育成を進めていることは評価できる。
- ・少年非行の早期発見・未然防止は、家庭・学校・地域・関係機関が一体となり環境浄化に取り組むことが肝要である。引き続き青少年健全育成の為の活動を図ってほしい。
- ・青少年育成かすみがうら市民会議の事業については、マンネリ化を避けPDCAサイクルを活用して魅力ある事業の展開を期待したい。

## 4 地域文化の継承と創造

様式1 (自己点検評価書類)

No. 21	施策の方向	1. 文化財などの継承と保護, 活用	担当課・担当	
			生涯学習課 文化振興担当 郷土資料館	
施策の内容	<p>①市民や関係機関と連携して、有形及び無形の文化財を調査研究し、保存と伝承のための支援を行います。</p> <p>②指定文化財、埋蔵文化財をはじめとする文化財の現状を常時把握し、適正な保護と管理に努めます。</p> <p>③市民の期待に応えられるよう博物館機能を備えた郷土資料館として、学芸員など専門職を継続して配置するとともに、市民とともに運営する郷土資料館を目指し、市民学芸員の養成に努めます。</p> <p>④講座、体験教室、講演会、展覧会など、市民が郷土の歴史や文化財にふれる機会を広く提供し、文化財を身近に感じてもらうことで、文化財の保護、伝承などに対する理解と意識の高揚を図ります。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・富士見塚古墳公園管理運営事業	6,739千円	6,124千円	
	・文化財保護事業	556千円	697千円	
	・文化財保護事業(政策) (事務事業評価シート/P97)	4,023千円	4,657千円	
	・埋蔵文化財事業	2,937千円	3,251千円	
	・文化芸術振興事業(政策) (事務事業評価シート/P99)	—	—	
	・帆引き船保存活用対策事業(政策) (事務事業評価シート/P101)	16,195千円	4,984千円	
	・郷土資料館管理運営事業	6,339千円	5,793千円	
・郷土資料館管理運営事業(共通)(政策) (事務事業評価シート/P71)	4,503千円	4,933千円		
【平成27年度取組内容】				
・富士見塚古墳公園管理運営事業				

富士見塚古墳公園及び展示館はシルバーに受付，清掃，庭園管理を委託。  
エアコン修繕と展示ケースのフェルト張替えを実施。また，施設を知ってもらうため，小学生向けに「富士見塚古墳体験学習会（3回）」を実施した。

・文化財保護事業

国指定文化財椎名家住宅各種補助事業，出島のシイ延命対策事業，成井ばやし保存会等民俗芸能伝承事業，指定文化財等公開管理事業，文化財説明板修繕・新規製作事業，文化財保護審議会事業等を行った。

長年の懸案事項であった「県指定文化財 木村家住宅」の屋根の修繕に取り組んだ（27，28年度の2か年継続事業）。また，今まで，シルバーが定期的に行っていた椎名家住宅の清掃，草刈については，これに加えて椎名家住宅の活用事業（椎名家を会場にした催し）に取り組んでもらうという条件で市民学芸員に委託することとなった。市民の文化財への関心を高めるため，市民学芸員の協力により指定文化財の一斉公開を実施した。

・埋蔵文化財事業

埋蔵文化財照会申請に伴い現地調査，試掘調査，回答書の作成をし，年間の埋蔵文化財事業を調査報告書としてまとめた。

・帆引き船市文化財指定調査事業

霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動支援を行った。長年の懸案事項であった「市指定文化財 帆引き船」の保存展示施設建設に取り組んだ。

・郷土資料館管理運営事業

特別展1回「霞ヶ浦の帆引き船物語」

企画展4回「かすみがうら市の歴史遺産～新規指定文化財～」 「日本近代化の父 高島嘉右衛門」 「語り継ぐ 太平洋戦争」 「東京オリンピックとつくば科学万博（あじさい館）」

特別展・企画展に合わせた各種催しの開催や図書（マンガ，解説書）の制作・発行ふるさと教育に係る各種講座の開講（19講座65回）

私たちの郷土（小中学生の歴史研究）の発行

小中学校見学受け入れ（市内外24校）・出前資料館（市内外18回）

歴史資料の取集・保存・整理

郷土資料館運営協議会・民俗資料調査員会議の開催

館内外の施設維持管理業務及び修繕工事（4件）

【課題・今後の対応】

・富士見塚古墳公園管理運営事業

富士見塚古墳展示館の来館者を増やすためには，定期的な（一部）展示の入れ替えが必須であるが，現在はできていないし，今後もしもできる見込みもない。来館者が来なくても管理人賃金は支払い続けるしかないため，土日祝日だけ開館とし，平日は団体予

約があった時だけ開けるなど、学校収蔵庫の管理方法と合わせ、今後の対応を考える必要がある。

・文化財保護事業

27年度から始まった指定文化財の一斉公開は内容を拡充させる形で事業を継続していく。また、28年度も木村家住宅の修繕工事が円滑に進むよう事業者（所有者）を引き続き支援していく。あわせて、修繕工事終了後の木村家住宅の活用にも取り組んでいく。

・埋蔵文化財事業

埋蔵文化財の出土品の保管場所が不足していることから、民俗資料や廃校小学校の資料の収蔵庫と合わせる形で廃校小学校の一枚を確保できるよう関係部署と調整を進める。

・帆引き船保存活用対策事業（帆引き船市文化財指定調査事業から名称変更）

霞ヶ浦帆引き船操船技術及び帆引き網漁法を県指定無形民俗文化財の指定に向けて、民俗資料の調査研究を行うとともに、県や関係市との協議調整を進め、連携を深める必要がある。

・郷土資料館管理運営事業

多様化する市民ニーズに応えるため情報を収集し、市民学芸員の会と協力する体制を維持、拡充することで、郷土資料館の機能を高めていく。

【実施事業の内部評価】

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

【その他】

**【点検・評価委員の意見】**

- ・富士見塚古墳公園管理事業については、土日祝日の開催のみとするなど経費削減に努めて検討していることは評価できるが、歴史的価値のある文化財に対する市民への啓発が必要である。
- ・椎名家住宅の活用事業を市民学芸員に委託したことは、市民学芸員にとって活動の拠点となり、ここを会場に自分達がイベントを企画運営することで、活動の張り合いになるものと思う。今後、市民の文化財への関心が一層高まることを期待したい。
- ・市民とともに運営する郷土資料館を目指して市民学芸員の養成を計画的に進めていることは、真に地域に根付いた地域文化の継承と創造という視点からも重要なことであるので積極的に取り組んでほしい。
- ・指定文化財の一斉公開は、貴重な文化財を身近に感じとり関心を高めることに大いに貢献することになるので是非継続的に取り組みたい事業である。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 22	施策の方向	2. ふるさと教育の推進	担当課・担当	
			生涯学習課 郷土資料館	
施策の内容	① 土資料館を中心に、それぞれの年齢層に応じた各種講座、体験教室、展示会などを効果的に開催し、ふるさと教育の充実を図ります。 ③ や団体が刊行した歴史書、文化に関する映像などを歴史ライブラリーとして整備設置し、市民や来訪者への貸し出し提供に努めます。			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・郷土資料館管理運営事業(共通) ・郷土資料館管理運営事業(共通)(政策) (事務事業評価シート/P71)	6,339千円	5,793千円	
・郷土資料館管理運営事業(共通)(政策) (事務事業評価シート/P71)				
<b>【平成27年度取組内容】</b> ・郷土資料館管理運営事業 特別展1回「霞ヶ浦の帆引き船物語」 企画展4回「かすみがうら市の歴史遺産～新規指定文化財～」 「日本近代化の父 高島嘉右衛門」 「語り継ぐ 太平洋戦争」 「東京オリンピックとつくば科学万博(あじさい館)」 特別展・企画展に合わせた各種催しの開催や図書(マンガ、解説書)の制作・発行 ふるさと教育に係る各種講座の開講(19講座65回) 私たちの郷土(小中学生の歴史研究)の発行 小中学校の見学受入れ(市内外24校)・出前資料館(市内外18回) 歴史資料の収集・保存・整理 郷土資料館運営協議会・民俗資料調査員会議の開催 館内外の施設維持管理業務及び修繕工事(4件)				
<b>【課題・今後の対応】</b> ・郷土資料館管理運営事業 郷土資料館の根幹をなす資料の収集が、収蔵庫が満杯で思うようにできない。貴重な資料が散逸しないよう、早期に収蔵庫の確保に努める必要があるため、廃校となる学校資料や埋蔵文化財収蔵庫とあわせて、廃校小学校の1校を確保できるよう関係部署と調整を進める。 数多くの魅力を保持する本市であるが、それらを順次情報発信していくため、計画を立て、市民学芸員の会と協力しながら市民協働の事業として展開していく。				

**【実施事業の内部評価】**

- A. 大いに達成できた
- B. 達成できた
- C. だいたい達成できた
- D. あまり達成できなかった

**【その他】**

**【点検・評価委員の意見】**

- ・郷土資料館の特別展や企画展を通し、市民のふるさと愛を高めることは極めて大切である。又、大量の郷土資料の収集保管は、適切で効果的に整理保管ができる収納庫の確保が必要である。早期に廃校小学校を検討し、郷土の財産として保管してほしい。
- ・郷土資料館の特別展・企画展は内容が充実して見応えのあるものとなっている。ふるさとに誇りを持てる事業の一環として、より多くの来館者に見ていただくことを期待したい。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 23	施策の方向	3. 芸術・文化活動の推進		担当課・担当
				生涯学習課 社会教育担当
施策の内容	<p>①多様な芸術・文化に親しめる環境や、市民が主体的に活動や発表ができる機会の充実を図ります。</p> <p>②文化活動やサークル活動の支援と活性化を図るため、文化協会及び加盟団体への支援を継続的に実施します。</p> <p>③市民が優れた芸術文化に触れる機会が得られるよう、情報の収集と提供に努めます。</p>			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・文化芸術振興事業(共通)(政策) (事務事業評価シート/P69)	838千円	1,006千円	
<p>【平成27年度取組内容】</p> <p>・文化芸術振興事業</p> <p>文化協会の各種事業の支援及び補助金の交付を行った。また、イベントや月例展示会など、活動の発表や作品の展示の場を設けた。</p> <p>文化団体数や会員数の減少が目立っているため、その対策として平成27年度から文化協会の担当部署を社会教育係に変更した。</p> <p>設立当初と活動の内容、目的が違っている文化財関係の2団体(郷土文化研究会、史談会)については、事業型補助金移行により、補助金が交付できなくなっていたが、現状の活動にあったような形での補助金が交付できるよう協議調整をした。</p>				
<p>【課題・今後の対応】</p> <p>・文化芸術振興事業</p> <p>各文化団体の会員数が減少していることもあり、文化団体自主講座の開講など、会員が増加するための支援を行っていく。また、あわせて、公民館では当初からサークル化を念頭に置いた講座を中心に開講し、文化団体数の増加に努める。</p>				
<p>【実施事業の内部評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> B. 達成できた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C. だいたい達成できた</p> <p><input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった</p>				
<p>【その他】</p>				

**【点検・評価委員の意見】**

- ・文化団体や会員数を増加させるための効果的な方策について検討する必要がある。
- ・団体数や会員数の減少が目立ってきた文化協会の担当部署を社会教育係に変更したことは妥当策である。今後、新設団体や同好会作りにつながるような講座開講等により文化団体の育成支援を検討してほしい。
- ・施策③の「市民が優れた芸術文化に触れる機会が得られるよう、情報の収集と提供に努める。」ことを着実に進めてほしい。成熟社会に於いて、心の豊さを求める市民のニーズに適う施策であり重視したいことである。

様式1 (自己点検評価書類)

No. 24	施策の方向	4. 観光との連携		担当課・担当
				生涯学習課 文化振興担当 郷土資料館
施策の内容	①文化財と文化的景観を観光資源として有効活用に努めます。 ②観光客にも対応できる文化財体験プログラムの整備と市民学芸員や観光ボランティアなどの人材育成及びその活用に取り組みます。			
事業名 及び事業費	事業名	27年度決算額	28年度予算額	
	・郷土資料館管理運営事業  ・郷土資料館管理運営事業(共通)(政策) (事務事業評価シート/P71)	6,339千円  4,503千円	5,793千円  4,933千円	
<b>【平成27年度取組内容】</b> ・富士見塚古墳公園管理運営事業 富士見塚古墳の魅力をPRできるような古墳の学習や古墳からの景観をテーマにした講座等を実施した。 ・郷土資料館管理運営事業 市民学芸員養成講座やジオサイトの学習会などにより、市民学芸員のレベルアップと増加に取り組んだ。				
<b>【課題・今後の対応】</b> ・富士見塚古墳公園管理運営事業 観光との連携を密にし、桜や景観など、観光客のニーズに対応した事業展開を目指す。 ・郷土資料館管理運営事業 ジオパークの認定により、市民学芸員の活動の幅が広がり、更なる需要が増えることが予想されることから、市民学芸員の増加を目指す必要がある。				
<b>【実施事業の内部評価】</b> <input type="checkbox"/> A. 大いに達成できた <input checked="" type="checkbox"/> B. 達成できた <input type="checkbox"/> C. だいたい達成できた <input type="checkbox"/> D. あまり達成できなかった				
<b>【その他】</b>				

**【点検・評価委員の意見】**

- ・郷土を愛する市民の育成に向けて、これらの取り組みを市民に周知するなど来場者数や講座の参加者数を拡大する方策について検討する必要がある。
- ・当市のジオパーク認定を広く市民に認知してもらうことが大切。又、市の観光課との連携はもとより、他のジオパーク認定地域との連携により一連の幅広い観光も鑑み、有効活用を図ってほしい。
- ・ジオパークの認定により、市民の待ち望んだ思いに適切に応えられるよう市民学芸員の増員を含めた先を見越した態勢整備に努めてほしい。

## 第4章 学識経験者の意見

### 1. 教育の充実（施策に対する意見）

- ・霞ヶ浦地区の小中学校の統合が関係者の努力により完了したことに敬意を表したい。統合による教育の成果が児童生徒の健やかな成長に結び付くよう引き続き関係者の尽力をお願いしたい。また、千代田地区の小中学校統合は喫緊の課題である。霞ヶ浦地区の統合した2校の児童、教職員及び保護者に対して、アンケート調査をするなど成果と課題を明確にするとともに、ビジョンをもとに速やかに結論を得られるよう具体的な施策を講じてほしい。
- ・いじめの早期発見・未然防止については、認知に関する認識の強化や市いじめ防止等に関する条例及び市いじめ防止基本方針の施行により組織的な取り組みがなされていることは大変心強い。児童生徒の命にかかわることなので、関係者が連携して常に危機意識を持ち、最優先事項として速やかに対応してほしい。

### 2. 生涯学習の充実（施策に対する意見）

- ・本市における生涯学習の充実に関する課題を的確に把握し、改善点を見だし意欲的に様々な事業に取り組む姿勢が明確にうかがえて心強い限りである。引き続き市民の目線を大事にした施策への取り組みをお願いしたい。
- ・生涯学習の情報を提供する職員を1名位置付けたり、様々な広報活動に努めたりした結果、ホームページの閲覧数が前年比の10倍以上になったことは大いに評価できる。生涯学習推進人材バンクの整備についても、同様の成果が得られるようお願いしたい。

### 3. 青少年の健全育成（施策に対する意見）

- ・次代を担う高校生を対象とした「高校生会」を復活させたことは大いに評価できる。通学地域や通学手段のために、学校での部活動に取り組めない生徒も少なくない本市の高校生にとって、自校の生徒だけでなく他校の生徒との交流を深め、各種事業をマネジメントしたりサポートしたりすることを大いに有意義と考える。
- ・スポーツを通して青少年の健全育成を図るとともに、市民が生涯にわたりスポーツを親しむことのできる事業を展開してほしい。

### 4. 地域文化の継承と創造（施策に対する意見）

- ・郷土資料館が歴史博物館に衣替えすることで、ますます充実発展し、市民の期待に応じられる事業展開をお願いしたい。
- ・ジオパーク認定は、関連組織と連携し、認定効果が高まる施策の展開をお願いしたい。

### 5. 点検及び評価結果書類

- ・前年度点検評価時の意見の一部を踏まえた事業展開がなされていることに対して担当者の努力に敬意を表したい。